

ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積 68万 km²

人口 3017万人 (1975年3月現在)

首都 ラングーン

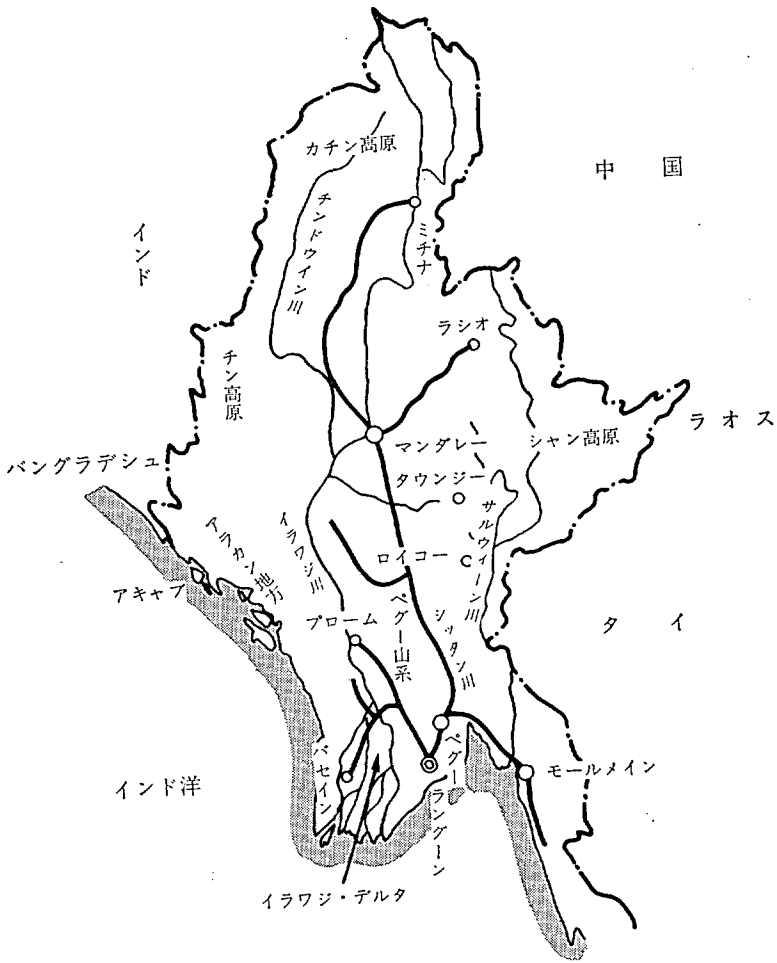
言語 ビルマ語 (ほかにかレン語, シャン語など)

宗教 仏教 (ほかにか回教, ヒンドゥ教, キリスト教)

政体 社会主義共和制

元首 ネーウィン大統領

通貨 チャット (75年1月26日, 対SDR 25%の平価切下げ。1米ドル=6.23チャット)



1975年のビルマ

—揺らぐネーウィン体制—

ネーウィン政権は民政2年目を迎えて、さらに深刻な問題を抱えることになった。75年をつうじて、政治、経済両面での諸困難は好転の兆しすらなく、むしろ深刻な形で残されたようである。

74年末に発生したラングーン暴動は戒厳令の施行(4月12日まで)と大学封鎖、そして首謀者に対する厳罰で、一応終熄したかにみえた。だが、5月に大学が再開されるや再び反政府運動が起り、6月初めには流血騒動となって、またも大学が封鎖された。75年をつうじて大学が開かれたのはわずか1カ月でしかなかった。

またラングーンではかつてないテロ、爆発騒ぎが続発して、治安はさらに悪化していった。

一方、シャン高原北部に釘づけにされたかにみえていたビルマ共産党軍は、3月の政府軍によるペーグ本部陥落を経験しながらも、その後数回の攻勢を重ねて、軍事的にはさらに大きく前進していることは確実である。

少数民族派軍も KNU (カレン民族同盟) を中心として、5月には5党による連邦民族民主戦線を結成して、新たな運動展開を示した。

こうした動きは全般的にネーウィン政権の不安定要素の拡大といった印象を与えている。そして盤石のネーウィン体制内にも、一種の対立関係が明確化してきたようである。

インドシナ情勢の変化を他の東南アジア諸国とは異質な対応で受け止めてはいるが、その影響は否定できない。

とりわけネーウィン体制内の亀裂に中ソ対立の影をみてとることができること、反政府地下勢力の新展開にビルマでのポスト・インドシナの動勢を窺うことができるからである。



毛沢東主席と会見するネーウィン首相

国内政治

学生運動とテロの続発 1974年12月のウ・タント遺体略奪事件に端を発したラングーン暴動は、政府の戒厳令布告と首謀者の根こそぎ検挙で鎮まった。そして全国の大学、カレッジが全面閉鎖されたのである。

この事件で学生内部に反政府運動の組織が存在していたこと、彼らは学園の民主化や生活改善要求とともにネーウィン政府打倒を指向していることなどがはっきりした。この事件に関係したとして警察に検挙されたものは学生、僧侶、労働者など3000人を超えていた。その大半は2月中に釈放されたが、数百名については裁判で極刑(懲役2年~15年)が言い渡された。

政府がこの事件を如何に憂慮していたか理解できる。ところが、この学生の反政府運動は戒厳令下にあっても、市内の反政府テロという型で受け継がれていったようである。

ラングーンではこの一年間に発覚しただけでも10数件の爆弾テロがあり、多くの市民が負傷している。警察当局は多くの場合、犯人を逮捕しているが、いずれも国外亡命グループ(旧ウ・ヌー派軍)の連中であるとしている。

しかし、こうしたグループが半ば公然と首都でテロ活動ができるようになった環境、すなわち反政府組織の存在とりわけ、学生達の反政府感情の昂揚は問題にされなければならぬ。

そのことをさらに裏付けるように、5月に大学が再開されてからは、連日反政府活動が展開されたのである。そして再開1カ月も経たないうちにまた政府は大学閉鎖を布告しなければならなかった。6月騒動といわれる学生による反政府行動は、ウ・タント遺体略奪事件の延長であると同時に、さらに学生達の政府批判が根強くなっていることを示していた。

そしてこの事件はこれまでのような突発的な騒動ではなかったところに反政府運動の昂揚をみてとることができる。

すなわち、再開後の大学キャンパスでは、12月騒動時に逮捕された学生達の釈放、学園の民主化、物価値下げなどの諸要求を掲げた学生達の集会やデモが連日行なわれていた。これに対し、政府は社会主義計画党幹部を大学に派遣し、学生達相手に政府の政策や現下の国内情勢などについて説明を行なった。

それは学生達にとっては何回となく聞かされた政府の通り一遍の政策説明と忍耐の要請でしかなかったようである。6月6日学生達はついに“ネーウィン政府打倒”を叫んで市内に進出、デモ行進、阻止する警官隊と衝突した。デモ行進には労働者、一般市民も加わったといわれる。

この騒動は民政移管後に発生した3回目のものであったが、ネーウィン政権打倒を明確に打ち出したのはこの時が最初である。この事件に関し、政府は毎度のことながら「一部左翼過激派に煽動されたもの」という内容の声明を発表、さらに「今回の事件は明らかにビルマ共産党の指示に基づいたもの」として、共産党がこの事件に関して地下放送で発表した声明全文や学生達が配布したビラの内容を公表した。これらのことを総合すると、この事件は、ビルマ共産党が公式に学生達の行動を支持した点で以後2回の騒動とは質的に違っていると考えるべきではない。

それが共産党の新戦術としての合法社会への新たな働きかけであるのかどうか定かではないが、この事件で、ビルマ共産党が少なからず学生運動

にコミットしていることが明らかになったのである。

政府は事件発生と同時に大学を閉鎖、1976年1月5日に再開されるまで、学生達は半ば強制的に帰郷を命じられていた。

大学封鎖や戒厳令などの強行手段をとり続けたい限り、合法社会内においても反政府運動をもはや抑えつけられないまでに、学生や労働者の反政府感情が昂まっているといえるだろう。

ネーウィン体制の動揺 1年間に3度もの反政府騒動に直面したことについてネーウィン政府は事態を重大に受けとめている。とりわけ学生運動がネーウィン政権打倒を打ち出したことに強い衝撃を受けたようだ。ネーウィン大統領は、首謀者の根こそぎ逮捕とそれに続く懲罰刑、そして大学の長期閉鎖でこの事件に臨んだ。

一方、大統領は学生達のヤリ玉にあがった政府内部での不正と怠慢にも、かつてない厳しい態度を取ったのである。それは大統領が、この事件の基本的原因を対外的には共産党勢力の煽動であるとしながらも、国民の政治的、経済的不満がその背景にあり、それは行政的欠陥によるものと断を下したからに他ならない。

事件首謀者が裁判所でつぎつぎに10年前後の重い懲役刑を言い渡されている間、政府部内ではかつてない粛清の嵐が吹きまわった。

政府公社の総裁クラスから末端の職員にいたるまで、この間に更迭ないしは辞職勧告を受けたものは数百人にのぼった。また政府高官のうち、副大臣クラスが10名前後辞職ないしは更迭、さらに主要外国駐在大使の一斉総入れ替えなど、ネーウィン体制が確立してから最も大規模な粛清が行なわれた。

この粛清は、学生運動に象徴される国民の反政府的機運を政府部内の姿勢を正すことによって、和らげようとしたものであったといえる。しかし、この粛清がはからずもネーウィン体制におけるある種の弱体化を物語ることになったようだ。

ネーウィン体制とはネーウィン大統領の絶対的権威とそれに続く軍閥体制から成り立っている。民政移管によって軍籍を離脱したネーウィン大統領はその後も国軍には明確な統制力を維持してい

ることを否定できない。したがってネーウィン体制の基本的な基盤が依然、国軍であることは民政移管後も変わりはない。

しかし、この軍閥政権も実際に国軍を統率している者とそうでない者とが、最近極めて明確になってきており、それが政権内の派閥抗争に表われてくる形跡がみられるようになった。

また、民主政権をめざすネーウィン体制が現在試みているものに、計画党の強化がある。「国軍はもともと政治に参画すべきではない」とはネーウィン大統領自らの弁であるが、それに替わるネーウィン体制の基盤として計画党の育成に力を注いできた。そして、この計画党の組織を任された者と、政府すなわち行政機構を任された者との確執が表われはじめた。

こうしたネーウィン体制内での新しい派閥形成の動きが、全くインフォーマルな旧来からの派閥と絡みあって、近年になく鮮明な抗争として見出されることに注目しなければなるまい。

これらの派閥抗争の顕在化が、すなわちネーウィン大統領の個人的権力の弱体化を示すことになるのかどうかいまのところ明らかでない。

しかし、これまではこうした抗争が、顕在化することを、大統領自らの力で未然に防いでいた形跡がある。それからすれば、最近のこの傾向は、ネーウィン体制のヒビ割れを明示しているし、ネーウィン個人の力も劣えを見せたといわざるを得ない。

とくに、この数年の経済的行きづまりと、その反動としての反政府感情の昂揚は、「ビルマ社会主義」一本ヤリの政府部内にも、その打解策をめぐって意見が割れている。

「ビルマ社会主義」をあくまで貫徹すると主張する計画党と現実政策ではかなり柔軟な姿勢を示し、方向転換を主張する閣僚評議会とでの意見対立などいづれもはっきりした形ではないが、派閥的な様相を示している。

これらの対立抗争の結果として、さきの肅清があったといっても間違いではないようだ。

10月頃から、ネーウィン大統領の辞任説が流布され、次期政権への移譲が話題となった。このことも、ネーウィン革命以後何度か経験したことはあった。しかし、現実的には近い将来あり得る

こととして取沙汰されたことはなかった。

それはビルマの困難、とりわけ経済の長期停滞をもたらした「ビルマ社会主義」政策が現実的にはもはや限界に達していることを政府内部でも否定できないからである。つまり、「ビルマ社会主義」を掲げて登場したネーウィン大統領が自らの手で、方向転換を宣言できないからだ。誰かの手でこれを実行する必要があることを大統領自ら認識しているのではないか。辞任説は、こうした背景をもち、ネーウィン大統領が、本格的に後継政権を考え始めた証拠として見落すわけにはいかない。

これらのことが重なり合って、ネーウィン体制内の派閥抗争の激化が派生した。もちろん、外国勢力、とりわけ、中・ソの確執がここでも見られるのである。

こうしたネーウィン体制の動揺は76年をつうじて、さらに鮮明化されようし、ネーウィン体制の力の全般的低下がさらに進行することは確実である。

新展開見せた反政府勢力 70年代に入って、一定の勢力を保ちながらも、衰退化を辿っていた国内各反政府勢力は75年になって一斉に新しい動きを見せた。

ビルマ共産党は、政府軍作戦で同党本部の陥落と議長・書記長の戦死に遭遇しながらも、軍事的には、活動本拠である北シャン州の「赤色政権根拠地」をさらに拡大し、また学生騒動にも反応したように合法社会への活動を活発化させた。

少数民族派軍は指導者の世代交代を中心に再編成期にあたり、混乱を続けていたが、5月にはカレン族を中軸として連邦民族民主戦線が結成されたりして、今後の新展開の基礎づくりが行なわれた。

こうした反政府勢力の新展開がインドシナでの解放勢力の勝利に刺激されたものであることはいうまでもない。たしかにビルマ共産党、あるいは少数民族派軍のなかにも、インドシナでの経験をしきりに強調していたことからすれば、インドシナ情勢変化が少なくともビルマの各反政府勢力に大きな精神的刺激となったことは確実である。

なかでも、ネーウィン政府を「帝国主義者の手

先であり、封建主義を擁護し、官僚的資本主義に立脚する軍閥政府」と定義するビルマ共産党は、その人民解放闘争の勝利をインドシナで実証されたとして、新しい動きを起し始めた。政府軍の掃討作戦によって3月15日、同党ペゲー本部が陥落し、タキン・ジン議長とタキン・チット書記長を失ったビルマ共産党は、これまで副議長として北京代表を務めていたタキン・バティン・ティン新議長の下、6月には報復をかねて大攻勢に出た。

6月中旬から下旬にかけて進められた共産党軍の大攻勢は、それまでサルウィン川東部の中国国境周辺の、僅かな「赤色政権根拠地」から一步出て、サルウィン川を渡って、かなり広範囲な「支配地区」の確立に成功したようだ。

この戦闘で政府軍は歩兵二個師団と機甲部隊、さらに空軍も投入したが、政府軍は拠点の守備が精一杯だったといわれる。政府軍発表で6月22日から6日間の戦闘だけで、反乱軍戦死者120名、政府軍死者32名としている。

この間、政府軍側では連隊司令官を含む多くの指揮官が戦死したとも伝えられた。

この戦闘で、ビルマ共産党軍が明らかにその「赤色政権根拠地」を大幅に拡大し、軍事的にも、政府軍の北シャン州における最大拠点ラシオも脅かすことができる位置を確保したことは確実である。

67年以來の党内の内ゲバと政府軍の包囲作戦で、イラワジデルタおよびテナセリム地区から追われ、僅かな勢力をもって、ビルマ共産党が北部シャン州の山岳地帯に活動本拠地を移したのは69年頃であった。以來、現有勢力を維持しながら、周辺少数民族（シャン族、ワー族）との共闘を働きかけてきた。なかでも麻薬密輸組織として最大の規模を誇るSSA軍（シャン州立軍）が内部のナワ張り争いと73年の麻薬王ロー・シンハン（現在ラングーンで裁判中）の逮捕による動揺で四分五裂化していた。共産党はどうやらこのSSAの一派との間で共闘体制を確立することに成功したらしい。共産党の軍事勢力はこれで一挙に倍加した。ペゲー本部を失って、活動範囲と力を半減したかに見えた共産党軍は、この戦闘で、自らの力の存在を政府軍に誇示することができたといえよう。シャン州での共産党軍の浸透の可能性は今後さら

に大きくなっていくであろう。

またそのことは、さらに全ビルマにも加速度的に広まる怖れは充分あると見たい。

それは6月の学生騒動時に見せた共産党の反応からも窺うことができる。すなわち、軍事的力の余裕を持つことのできた共産党は再び合法社会への働きかけを基本戦略のひとつとしてとり始めたことである。

共産党は独裁体制下で、民主的権利を制限され、さらに長期的経済混乱のなかで生活苦に耐えてきた国民の政府に対する不信と不満は頂点に達していると現下のビルマ情勢を分析している。

たしかに国民の不満は、統率のとれた軍の力で抑えられてはいるが、一触即発の状況にあることは、この1年間の3件のラングーン騒動が明示している。

一方政府は共産党が国民各層に働きかけていることを充分理解しているし、その対策も熟慮している。国民の反政府感情や政府の不満に対して、政府は常に「全ては共産党の攪乱と妨害」であると説明し続けてきた。しかし、長期20年計画をスタートさせ、民政移管を実施しても、いっこうに改善されない生活難や民主的な権利について、国民は「共産党のせいである」との説明ではもはや納得できないようである。

共産党の戦略的新展開は、今後、合法社会内の働きかけ、ひいては先述したネーウィン体制の動揺の推移とともに、さらに強まっていくであろう。ふたたび、ビルマ国内で、共産党が政府に対して決定的勢力になりつつあることは否定できない。

一方少数民族派軍は、近年指導者の世代交代期にあたって、各派とも内部対立が深化し、現存勢力と領域の確保に追われているのが現状のようだ。

前出のSSAは内部のナワ張り争いで事実上解体寸前であり、またカチン独立軍(KIA)は8月にやはり内ゲバで、リーダーのZau 3兄弟が殺されて、重大な局面に立たされている。

加えて、民族派軍どうしの領域(ナワ張り)争いも熾烈を極めており、民族派軍間の戦闘も少なくない。

こうしたなかで、5月28日に結成が発表された

連邦民族民主戦線の動きが注目される。

この戦線は KNU (カレン民族統一党), ALP (アラカン解放党), KNPP (カレンニ民族進歩党), NMSP (新モン州党), SSPP (シャン州進歩党) の 5 党で結成された。これは KNU の総裁であるマーン・バザンの主唱した“革命的民族セミナー”の席上で決定したもので、5 党のうち最大の組織を持つ KNU が中心となったことは明白である。同戦線はこの結成の目的について「新しい連邦国家を樹立するためにネーウィン政権を打倒する」としている。ビルマ人組織抜きで少数民族だけで結成した統一戦線としては、最大のものである。しかし、この組織が果して何処まで統一戦線として共闘を拡大していくことができるかについて否定的な見方をする者が多い。それは、KNU を除いたら実際の戦闘能力かあるいは“支配地区”を持つ組織がいまのところ見当らないからである。

すなわちこの結成の背景には KNU の組織的拡大とネーウィン政権あるいは外部に対する心理的圧力効果の狙いがあると考えたい。

KNU は 1959 年に当時 KNUP として、ビルマ共産党を中核とする NDUF (民族民主統一戦線) に参加して、デルタ地帯での軍事的役割を担ってきた。1967 年に総裁マーン・バザンが軍事リーダーのポー・ミヤとともに共産党から「修正主義者」として追われ、タイ国境山岳部に新党 KNU を創設、以来独自の闘いを進めてきた。カレン族は自らの領域も広く治めており、経済的にも自活(主に密輸)できるようになっているが、国内の決定的な勢力となって、民族自治権を含める新しい連邦国家を樹立するには、少数民族間の共闘が不可欠であるとしていた。ビルマ共産党との共闘の失敗を活かして、非ビルマ人だけの統一戦線を編み出したといえよう。

だが、この働きのなかで、注目すべきは、非法社会内の中・ソ対立の影である。

ビルマ共産党は完全に毛沢東派を自認する中国派で占められており、ビルマ国内に数いる反政府勢力のなかでソ連との連携関係にあるものが存在していたとしたら、それはマーン・バザンの KNU をおいて他にない。連邦民族民主戦線結成の背景に中国派ビルマ共産党の勢力浸透に対抗するソ連の影を見てとることができる。ポスト・インドシ

ナにおけるもうひとつの動きとしてとらえられないだろうか。

経済——統制強化による急場しのぎ

新しい開発への挑戦であったはずの長期 20 年計画は第 1 年度の 1974/75 年に早くも大きなつまづきを見せ、ビルマ経済は最悪の事態を迎えている。

「ビルマ社会主義」政策の枠内で、これまでその構造的欠陥としてあった経済の長期停滞傾向は、75 年をつうじてさらに進行し、一段階レベル・ダウンした混乱状況に陥った。

現象的には慢性的なモノ不足、失業の増加、諸物価の値上がり、輸出の停滞、財政の窮乏といった経済諸困難がさらに悪化していったのである。

こうしたビルマ経済の諸困難の進行にはつぎのような原因をあげることができる。

農業の不振 74/75 年度産米は 74 年 8 月の大洪水とその後の天候不順によって、少くとも推定 10% (前年度比) 減少した。また前年、豊作にもかかわらず政府集荷量が大幅に減少し、総生産量のわずか 16.8% と史上最低を記録し、74 年 6 月の米不足を招来したことを重くみた政府は米の買上げ価格を平均 40% 値上げして確保につとめた。しかし、74/75 年度産米についてもその効果はあまりあがらなかったようだ。

自由市場(ほとんどが闇市)の米価は 74 年末から 75 年 3 月頃まで一度は落ちついていたが、6 月頃にはまた値上りが激しくなるという例年のパターンを繰り返した。米価の値上がり及び諸物価への影響は大きく、とくに食料品価格は軒なみ大幅な値上りをみせた。もちろん米作の不振は、財政、輸出にも大きく影響しており、米の輸出は 30 万トン台をようやく維持したにとどまった。

工業生産の停滞 新しく建設された国営工場がようやく軌道にのり始め、徐々に生産の拡大が見込まれようとしていた矢先、74 年の労働者によるゼネストと騒動が発生した。

74 年をつうじて、この事件の影響による工業生産の落ち込みが見られたが、75 年にも尾をひくこ

とになった。それは国营工場労働者の政府への不信からくる生産意欲の減退から、操業率が低下し、加えて政府財源の不足から原材料不足が重なって、工業生産の伸び率は依然として1%台に留まった。国内工業の不振は、慢性的なモノ不足をさらに進行させ、インフレ要因となっている。

財政の窮乏化 以上のような生産段階における停滞の一層の進行は、国营経済を建前とする政府の財政資金に重大な障害を及ぼした。

1975/76年度予算に盛り込まれた歳入規模は前年度に比べ約20%増加を示しているが、これは、外国援助額が前年度に比べ大幅に増加した分である。財政的にももはや外国援助を増加させる方向でしか維持できない状況を明示している。

労働者セミナーや農民セミナーにおける地区代表者の演説のなかに、国营工場での生産停滞の原因として、運転資金の不足、原材料の入手難を指摘することが多い。政府財政資金の窮乏は国全体の経済活動に大きく影響している。そして、財政資金の11.7% (1974/75年度予算) を占める税収入が、会計年度半期までに、目標の60%に遠く及ばなかったことも指摘されており、ビルマ経済がいよいよ末期的症状であるとの印象を受ける。

このような経済諸困難の進行について、政府は、75年をつうじて、抜本的な具体策をとることはしなかった。

国民の反政府感情を抑えるための急場しのぎの経済政策を打ち出すことで精一杯であったといえるだろう。6月の学生騒動直後には、これまでのパターン通り、物価抑制策を国家の統制力を強めることによって行なった。すなわち食料14品目の価格統制令がそれである。従来から使ってきた統制と緩和の繰り返しを政府はいまだに、基本的な経済政策としているようだ。そして国民経済の本音の部分である密輸、闇市にはこれまでにない取締りの強化を行なって、国家の威信を衰えさせようとした。ラングーンで9月から始まったいわゆる“クリーン・キャンペーン”のなかで、闇商品を扱う露店商が道端から追われ、公設市場に押し込められた。年々拡大する「ビルマ社会主義」枠外の本音の国民経済を、国营経済のノーマル化で凌駕できない政府には、権力による統制しかいまの

ところ打つ手がないようである。

統制経済の強化が、今後どういう結果をもたらすか、もはやビルマの経済には後がない。1975年産米が、天候にめぐまれて、目標生産量を10%内外上回ると伝えられており、多少の息抜きはできるかもしれない。しかし、どうやら経済局面でも「ビルマ社会主義」の限界が見え始めたようだ。

外交——中・ソ対立の渦中

75年のビルマにおける外交の動きは対ソ連・中国対策に明け暮れたといえよう。

言い換えれば積極中立の態度を貫き続けるネーウィン政権もアジアをめぐる中・ソの駆引きに引きずり込まれたということである。

東南アジアおよびインド亜大陸の諸国が、それぞれ、その背後にいずれかの大国との結びつきを選択しているにもかかわらず、ネーウィン政権は一貫して中立政策を文字どおり実行してきた。

ポスト・インドシナで見せた ASEAN 諸国の“アメリカ離れ”や“対共産圏外交の修正”といった対応もビルマにはいっさい無縁なものである。また米・中・ソにとってもことビルマに関してはいずれもその決定的影響力を行使し得ないでいる。いわばビルマは大国の覇権にとって空白地帯であるといえよう。国内的には「ビルマ社会主義」を標榜してはいても、社会主義圏の扱いは受けていないし、ネーウィン政権の政治的体質に社会主義的なものがあるともいえない。だからといってビルマ共産党が指摘するように「帝国主義の手先」であるような素振りには外交政策上とったことはない。アメリカとは1962年以来、その経済関係も公式的には見るべきものはなく、特殊な関係や交流を持つことはしなかった。

ただし、アメリカにとってはビルマがアジアにあって好ましくない状態にあるとは思っていなかったようだ。ネーウィン政権は軍政に依拠した反共政権であるとの理解は早くからアメリカの理解となっていたからである。アメリカにとってビルマがインドシナ化しないためにはネーウィン政権は頼もしい政権であったのかもしれない。

しかし、75年をつうじてビルマが示した外交的動きについて、重大な変化であるとアメリカ筋は

受取っている。

それはインド亜大陸とりわけバングラデシュで見たソ連の影響力の浸透である。

ソ連もアメリカと同じように対中国政策上あるいは自らのアジア戦略上、ネーウィン政権が好ましからざる立場にあるという理解はしていない。ソ連はネーウィン政権を「民族主義を基礎にした社会主義政権である」と規定しながら、ネーウィン政権との友好を深めることに努めていた。

しかし、東南アジアおよびインド洋進出の足掛りを築きあげようとしているソ連にとってこの外交的空白地帯であるビルマは、重要な位置を占めている。

ビルマ共産党という持駒を持ちなお国家間の関係も近年進展を見せている中国との対抗上からも、ソ連はネーウィン政権に対するよりいっそうのコミットメントを必要とした。

ソ連は75年をつうじて、ビルマに対してかなりはっきりした多面的外交を展開した。

裏面では非合法社会間における中国派共産党との対抗上、新しい連邦民族民主戦線の結成に糸を引きながら、政府間外交も深めていった。6月のウールウィン副首相の訪ソ、12月のソ連共産党中央委員のビルマ訪問を頂点に、大小きめこまかい交流を進めていた。

一方ビルマ政府はこうしたソ連との友好関係の増進と併行して、中国との友好も深めるといった従来の外交パターンを維持した。10月末の工業使節団の訪中、11月中旬のネーウィン大統領の訪中、12月には中国対外貿易部長李強がビルマを訪問している。

ネーウィン政権にしてみれば、これらのことは自らの積極中立外交政策を実行しているに過ぎないのだろう。しかし、ソ連にとってはきわめて遺憾なことであったに違いない。

以上のような動きのなかで、われわれは、ビルマをめぐる、中国とソ連がかなり露骨に渡り合っていることを見てとることができる。ネーウィン大統領の訪中に際しての共同コミュニケには「覇権主義反対」が明記されたし、また11月11日の晩さん会における大統領演説のなかで「わがビルマは一貫してある国が世界のいかなる国の領土に軍事基地を設置することにも反対してきた。わ

れわれはこの原則に基づいて、他国とりわけわれわれの隣国に対する敵対行動を目的とする基地をビルマに設けることをいかなる国にも許さなかった。」と述べたことなど、明らかにソ連に対する警戒について中国側と合意した形跡をみることができる。

ネーウィン政権にとっては、積年の基本的問題であるビルマ共産党の活動を中国との外交的取引きによって、何らかの解決を試みようとしているのかもしれない。中国はビルマ共産党をネーウィン政権に対するいわば番犬の役割と位置づけており、ネーウィン政権がそのために、対ソ政策を中国側の論理で推し進めることになれば、中国にとっては最も好ましい状況といえるだろう。

こうしたネーウィン政権に対する中・ソの確執が深まっているなかで、政権内部にも先述したような中国派対ソ連派というような派閥化が表われ始めたことは重大である。中・ソ対立がネーウィン政権内の派閥抗争、ひいては政変の糸口となる可能性もでてきたわけだ。積極中立をとり続けるネーウィン政権にとって、中・ソ対立の侵入は、政権の将来の命取りにもなり兼ねない。今後の推移を注目しなければなるまい。

この他75年をつうじて、さらに経済外交を推進したことである。とりわけ開発プロジェクトに対する外国援助の導入を積極的に行ない、援助受取総額がコミットメント・ベースで1962年以来始めて1億ドル合に乗せると推計された。

これは財政的窮乏化を辿るなかで長期開発計画の資金調達には外国援助を導入せざるを得ないビルマ経済の要請からである。同時に73年以来、活発化した世銀、アジ銀からの借款が相次いでコミットされたからでもある。

このため、前年度まで総援助額の40~50%を占めていた日本からの援助は相対的に低下し、1975/76年度受入予定額のうち日本からの援助分は21.5%に後退した。

展望——ネーウィン体制の正念場

「ビルマ社会主義」の第2段階を宣言して、74年3月には民政移管を実施したネーウィン政権であったが、74年、75年と政治、経済両面にわたっ

て積年の傷口が広がるような困難に直面した。

政治的には、民政移管後の権力構造における若干の変化が、行政的トラブルを招き、その結果として国民の政府感情を昂揚させ、盤石のネーウィン体制に一種のヒビ割れがみられるようになった。

ネーウィン体制内におけるこの動揺が、国内における中・ソの外交的思惑とも絡んでいっそう助長される傾向にある。

ビルマにおける中・ソ対立、あるいはインドシナ後のアメリカの動き、インド亜大陸での情勢の変化といった国際政治のなかで、ネーウィン体制のこの動揺がどう推移していくか注視していかなければならない。

もちろん、すでに指摘したように限界点に達している「ビルマ社会主義」枠内での経済停滞、そこから醸成される国民の不満、さらには活発化するビルマ共産党を軸とする地下反政府軍の動きなどの国内諸問題の推移によってはネーウィン体制のヒビ割れは決定的な政治対立に発展する可能性もでてきた。

すでにポスト・ネーウィンが囁かれているなかで、政権内の各種の政治勢力の存在あるいはその動向がさらに鮮明になってくるはずである。

長期にわたるネーウィン体制という軍力に依拠した独裁政治体制の限界をいまのビルマの諸状況

のなかにみてとることができる。

経済的にも、長期停滞に歯止めをかけるべくスタートした開発計画も実施2年間で、その成果はほとんどなく、むしろ内外の経済的諸要因から、ビルマの停滞経済はいっそう深刻になった。現象としては物不足、インフレ、失業増が加速化しており、国民生活はさらに圧迫され、闇市・密輸経済への依存はむしろ高まっているといわねばならない。

長期停滞からの脱却に政府は資源開発を選択したものの、石油、鉱山ともにいまのところ決め手になる材料はない。こうしたなかで、急場しのぎの外国援助に対する依存を高めてはいるが、国内経済の平常化、すなわち、こう着化した「ビルマ社会主義」枠内の経済機構の根本的見直しなしでは、ビルマ経済がアブノーマルの段階から脱することは不可能である。

こうした経済的困難に対処すべき経済政策をめぐっても、ネーウィン体制内にはっきりとした主張の相違をわれわれはみることができる。

政治、経済さらには外交的にもネーウィン体制はいま、まさに後のない正念場に立たされているといえる。ネーウィン大統領の個人的指導力が発揮される段階はすでに過ぎ去った。今後のネーウィン体制の変化を注視していかなばなるまい。

重要日誌

1月

1日 ▶中央協同組合予算確定——中央協同組合は1975年4月1日から1975/76年度を初年度として、正式に事業を開始することになった。

初年度予算として289万3926チャットが計上された。なお役員は21名、従業員は188名である。

6日 ▶青空市場再開——12月10日以降、騒動のため閉鎖されていたラングーンのアウン・サン市場と青空市場が再開された。この決定はいずれも市開発委員会と郡人民評議会によって決定されたものである。またこの日、市内の全小学校の授業が再開された。

9日 ▶税金は順調——国税局は税金担当官調整会議を開き、1974/75年度の税金状況を検討した。これによると、9月末までの半年間に計7億5000万チャットの税金があり、これは当初予定税金総額(12億チャット)の63%にあたる。部門別では協同組合80%、民間65%、国営62%となっている。

13日 ▶人民議会特別会期開会——人民議会第1回特別会期が開かれ、439名(定員451)の議員が出席。1974/75年度補正予算(9億1720万チャット)が提出説明された。そして12月11日に布告されたラングーン管区の戒厳令(布告第4号)についてサンユー国家評議会書記長が説明、この布告は憲法76条に従って出されたものと説明した。

14日 ▶12月暴動に関する質疑応答——人民議会は12月暴動に関する質疑応答を行ないウ・コ・コ内相は要旨つぎのように答えた。

(1)学生、僧侶は12月5日にウ・タントの遺体を略奪、ラングーン大学構内で「解放区域」と称して、反政府スローガンを叫んだり、パンフレットを配布した。

(2)警察は12月11日、午前2時に武装なしで(催涙ガスは使用)構内から学生たちを排除すべく実力行使した。したがって、構内では発砲していない。

(3)軍隊は警官隊の背後に位置して、必要と認めた時だけ発砲したが、構内では射撃、ケガ人は出ていない。

15日 ▶人民議会は、サンユー副議長が、戒厳令施行に関する質問に答え、ウ・ルウィン副首相が1974/75年予算案に関する質問に答えた。

なお同日、1975年予算案と、新しい法律である“市民権利保護法”が通過した。

▶12月暴動の際逮捕されていた者のうち、さらに301人が釈放された。

▶中等学校再開——12月初め以来閉鎖されていたラングーン市内の全中学校、高等学校が再開された。

▶僧侶釈放さる——12月暴動で逮捕されていたもののうち計245人が新たに釈放されたが、うち240人は僧侶である。

16日 ▶12月暴動について——ウ・コ・コ内相は、人民議会で12月暴動について詳細を説明。また特別会議で各地区の議員がこの問題に関してつぎのような意見を述べた。

U Nai Ba Tun (Pa-an 2区)

政府に反対する右翼・左翼分子が社会不安を醸成するために生活難を利用し、さらにウ・タント葬儀を利用した事件であった。こうした分子には厳しい態度で臨む必要がある。

U Naing Win (Pakokka 1区)

もし、ウ・タントの遺体が適切な場所に埋葬されていたら、問題は平和的に解決していただろう。しかし、無政府主義者によって国際的スキャンダルとなるような騒動に発展した。

U Tun Yi (Htilin)

この騒動で右翼、左翼分子に対する取締りを強化しなければならぬことを教えられた。

U Ba Sein (Mayangon 2区)

暴動に参加したのは労働者ではない。守銭奴の闇商人たちである。社会主義経済をむしばむこのような分子には効果的な処置をとる必要がある。

20日 ▶U Htin Kyaw 建設相と Dr. Khin Maung Win 教育相はラングーン大学キャンパスを訪れ、騒動後の大学構内の整備状況を視察した。

21日 ▶アラカンに水産学校——アラカン州 Kyaukpyu に建設中の水産学校が6月に開校する運びとなった。

24日 ▶アラカンの政府軍キャンプ破壊さる——アラカン州 An 郡 Ma-ie-Chaung Letpan 村駐屯の政府軍第34連隊と警察の前線キャンプが Bo Thet Tun, Aung Thu に率いられた約300人の共産軍に急襲され、駐屯していた計23名の政府軍が応戦、共産軍側は19名が死亡し、6名が重傷した。政府軍は9名が死亡して、キャンプを放棄、キャンプは炎上した。

▶12月暴動で逮捕されていたもののうち、学生など313人が釈放された。釈放者は全員丸坊頭にされていた。

25日 ▶ネーウィン大統領はテナセリム管区メルグイ郡の Pearl Island を1月22日から1月25日まで視察した。

同行者は国家評議員 U Tun Lin, Kyaw Win 大佐, 農林相 U Ye Gaung, 協同組合相 Sein Lwin 大佐, 工業副大臣 Maung Cho 大佐らであった。

26日 ▶チャット平貨切下げ——政府は1月25日午前10時付でチャットの25% (対 SDR) 切り下げを発表した。これによって対ドル交換比率は1ドル6.23チャットとなった。

27日 ▶米の集荷に全力を——中央農民評議会執行委員 U Soe は Kayan 郡内15カ村の農民代表と会談, 米は収穫後できるだけ多く政府に売却するよう要請した。

28日 ▶Tavoy から62マイル地点の部落で“Pwe”の祭りにぎわっていた群衆の中に爆弾が投げ込まれ, 7名が死亡, 21名が負傷した。

31日 ▶ラングーン外出禁止令解除——ラングーン軍管区司令官 Khin Ohn 大佐は軍管区行政令第8号を発令して, 12月11日以来施行されているラングーン市内の夜間外出禁止令 (午後10時から午前4時) を解除した。

▶12月暴動の逮捕者のうちさらに524人が釈放された。

2 月

1日 ▶12月暴動の際逮捕されていた者のうち, これまでに合計2054名が釈放されていると発表された。

4日 ▶反テロ集会——ラングーン市 Pabedan 郡で約5000人の市民が爆弾テロに抗議する集会を開いた。

▶交易公社在庫放出——交易公社は手持在庫品をペーグー, ラングーン, イラワジ各管区の郡協同組合に対し優先的に放出することをこのほど発表した。

なお各交易公社の手持在庫品はつぎのとおりである。

第1号交易公社	105.5	(100万チャット)
第2号	35	”
第3号	10.2	”
第5号	200	”
第6号	2.9	”
第7号	19	”
第8号	9.7	”
第9号	4.5	”
第10号	20	”
第12号	67	”
第13号	7	”
第14号	10.1	”
第15号	15	”
第17号	8	”
第18号	14.6	”
MEIC	2	”

5日 ▶破壊活動防止法および市民権利保護法公布——国家評議会議長は2月5日付で「市民権利保護法」(The

Civil Rights Protection Law) を公布した。この法律は1月15日すでに人民議会を通過した。

この法律では, 憲法および諸法で保障されている市民権が束ばくされていたり, 侵されている場合, 市民が議会および政府にその回復を訴えることができるなどが規定されている。

なお, 同日付で「破壊活動防止法」も公布された。

7日 ▶シャン州記念日——第28回シャン州記念日式典がタウンジーで開催され, 席上シャン州人民評議会議長 U Tun Yin Law は「1947年のパンロン会議まではシャン州は封建領主に支配されていた。しかしいまや封建領主は駆逐されてしまった」などと述べた。

▶12月暴動の際逮捕されていた者のうちさらに342人が釈放された。

▶鉱業相 Dr. Nyi Nyi は2週間の予定でユーゴと西独を訪問するため出発した。なお工業副大臣 Maung Cho 大佐らが同行, 両国で銅山などを視察する。

8日 ▶反乱軍抗議集会——2月5日から7日にかけて Gyobingauk, Okpo, Letpadan で計画党主催による反乱軍抗議集会が開かれ, それぞれ5000~8000人の住民が参加, 反乱軍の破壊活動に抗議した。

12日 ▶第28回連邦記念日——10万人の参加者を集めて, 連邦記念日の中央式典がラングーンのチャイカッサン広場で開かれた。この式典でネーウィン大統領は演説し「統一は民族独立を擁護するために必要不可欠であり, 社会主義完成のためにも実現しなければならない」などと述べた。

14日 ▶政府北部シャン州で大作戦——政府軍北東および東部軍管区司令部は北部シャン州で現在共産軍掃討作戦“Aung Kyaw Moe 作戦”“Ye Yan Naing 作戦”を行なっているが, 1月21日と2月3日に共産軍と衝突, Mon Yu 地区, Mongkung, Mong Yawngなどで政府軍が優勢に闘っている。これまでの双方の損害は共産側死者460人 (うち85人は死体で捕獲), 4人を捕虜にした。政府軍は死者96人, 負傷132人, 行方不明66人である。

16日 ▶Tamanthi 水力発電プロジェクト——電力公社は Homalin=Hkamti 間の Tamanthi 村付近のチンドウィン河に建設が予定されている Tamanthi 水力発電プロジェクトの予備調査を終了した。このプロジェクトは20カ年計画に基づくもので総工費は21億2000万チャットと見積られている。完成予定は1988年。

▶トングー近郊 Thandaung 郡下 Kanazobin 村で政府軍第39連隊部隊と約100人の KNUF 軍 (Kyar Shwe 派) とが交戦。反乱軍7名が死亡, 2名が逮捕された。なお政府軍は1名が負傷。

18日 ▶司令官前線を視察——北東軍管区司令官 Tin Sein 大佐, 第99歩兵師団長 Min Goung 大佐, 第993戦術師団司令官 Myo Nyun 大佐は, 対共産軍戦闘の最前線本部のある Muse を訪れ, 戦闘状況を視察, また当地区行政官らと協議した。

▶ユーゴ副首相来訪——Antun Vratusa ユーゴ副首相一行が公式訪問(18日~22日)した。空港には U Tun Tin 労働相らが出迎えた。

19日 ▶サンユー大将とウ・セイン・ウィン首相は訪問中のユーゴ副首相と会見, 関係閣僚も出席して主に経済協力について話し合った。

20日 ▶第1号交易公社は主要米産地36郡の地域マネージャー会議を開き, 今期の籾の扱いについて協議, この結果今期集荷予定の1億4534万6054バスケットのうち6684万2146バスケッスを4月15日まで精米することを決定した。

▶元首相(1939~1940年) U Pu がラングーンの自宅で死去, 94歳。

21日 ▶北東軍管区司令官 Tin Sein 大佐は北部シャン州地区の Tangyang, Mongkawng, Loihso, Nampan 村を視察, Wa 地区での戦闘によって避難してきた難民を見舞った。なお同地区では政府軍第33, 第37連隊が中心となって難民救済を行なっている。

24日 ▶2月21日からウ・ルウィン副首相はカチン州を訪れ, 北部軍管区司令官 Hla Pe 大佐など同州指導者と会談, 経済計画などについて説明, 同地区を視察した。

▶ネパール国王戴冠式に首相——ネパール国王戴冠式にビルマ政府代表としてセイン・ウィン首相夫妻が出席した。

▶ネーウィン大統領は来訪中の Mohd Sadli インドネシア鉱業相と会見, Nyi Nyi 鉱業相が同席した。

25日 ▶米の買付状況良好——中央農民評議会の開会演説で同評議会議長 U Thaug Kyi 農相は今年度の籾の買付状況について述べ, おおむね順調であることを発表した。この演説によると2月24日までに第1号交易公社は籾9100万バスケッスを集荷した。しかし農相は「今年度目標の1億4600万バスケッスが達成されるまでは努力を怠ってはならない」と述べた。

▶中央農民評議会第6回大会——中央農民評議会(CPPC)第6回大会がラングーンで開かれ, 執行委員会報告が提出された。

▶汚職犯で起訴され郡裁判所で懲役刑の判決を受けた(2.22)元内相 U Sein Mya は直ちに管区裁判所に控訴した。

▶インドネシアと航空協定——インドネシア政府代表団と交渉を続けていた航空協定がこのほど調印された。

26日 ▶原料難で造船所危機——Simalaik 造船公社は今年度主に原料不足で予定どおりの生産ができないしており, 第3四半期を終っても生産目標の14.2%にしか達していない。

28日 ▶政府はアルゼンチン政府と外交関係を樹立したと発表。大使級の交換を行なうことになった。

▶Minhla と Meelaunggon 村で2人の共産軍兵士に誘拐されそうになった若者が, 銃を奪って逃走, 奪った銃と弾丸を党郡支部に提出した。

▶中国領内からカチン州へ密入国した7名に対してインセイン郡裁判所は懲役7年の刑を言い渡した。

3月

1日 ▶CPPC 大会7項目の決議文採択——中央農民評議会第6回大会が閉幕。最終日に政治(1項目)経済(1項目)技術(5項目)に関する決議文を採択した。この日 CPPC 議長ウ・タウン・チが閉会演説を行ない, ビルマ社会主義成功への農民の努力を強調, さらに現在までの会員が700万に達したと述べた。

2日 ▶農民の日——農民の日記念中央集会在ラングーンのチャイカサン広場で行なわれ, 農民代表など10万人が集まった。

この日, ネーウィン大統領は特別メッセージを寄せた。このなかで大統領は「破壊と闘って, 生産を増加し, 独立を守ろう」と述べた。

▶ラングーン市内爆弾テロ——ラングーン市中央部のアウン・サンマーケット付近で手投げ弾が爆発, 歩行者など15人が負傷した。

犯人は直ちに逮捕されたが, 自供によるとウ・ヌー派軍 U Thwin 派所属で, 農民の日記念集会に向けてテロ工作のため派遣されたという。また同じグループの仕業と思われる爆発が記念集會会場で集會直後にあって4人が負傷した。

▶戦闘地域でも農民集會——現在共産軍との戦闘地域となっている Mong Yang 地区で農民の日の記念集會が開かれ, 農民など3000人が参加した。代表者はそれぞれ共産軍, シャン反乱軍の脅威を訴え, これを打ち破らねばならないと述べた。また Muse 地区でも1500人が集まって開かれ, 第4連隊司令官 Nyant Swe 中佐らも出席した。

4日 ▶Nyi Nyi 鉱業相は無資格者——選挙委員会は人民議会議員の資格審査を行なっているが, このほど鉱業相 Dr. Nyi Nyi は憲法第177条の人民議会議員の資格要件(両親のいずれもビルマ国籍でなければならぬ)に抵触するとして, 議員の資格をはく奪した。これによって, 鉱業相のポストも解任された。

5日 ▶来訪中のタイ国軍最高司令官代行 Krit 大將はセイン・ウィン首相と会談した(3月3日~3月6日)。

7日 ▶米の増産計画——世銀(IDA)の援助に基づく、イラワジおよびベグー管区の米増産計画作成のための作業委員会が設置され、委員長に農林副大臣が任命された。

このプロジェクトの内容要旨はつぎのとおりである。

(1)小堤防および水路を建設することによって100万エーカーの休閑地を復興する。

(2)簡便な携帯式揚水ポンプを導入して、二期作を普及、イラワジ管区で35~40%、下ビルマ全域で25%まで二期作地帯にする。

(3)高収量品種の普及

(4)農業普及員の強化

(5)農用資材、資金、種子の供給拡大

(6)市場整備、加工および輸送の改善

8日 ▶計画党新年度予算を採択——計画党中央委員会が開かれ、1975/76年度党予算を採択した。この委員会にはネーウィン党議長も出席。

9日 ▶Thaton 郡 Duyinzeik クリーク近郊を通行中の2台の乗合バスが反乱軍に襲われ、現金2000チャットその他1万チャット相当の品物が略奪された。

▶観光客は微増——ビルマへ入国する外人観光客は1969年以来すこしずつ増えてきており、観光収入もつぎのように微増している。

年次	80万米ドル
1969/70年度	80万米ドル
1970/71 "	120 "
1971/72 "	200 "
1972/73 "	230 "
1973/74 "	250 "

11日 ▶1975/76年度予算案国会提出——ウ・ルウィン財務・計画相は1975/76年度政府予算および年次計画(4カ年計画の第2年度分)を国会に提出した(内容要旨は参考資料)。

12日 ▶国会、経済計画を審議——人民議会は提出された予算案および年次計画について審議を行なった。発言要旨はつぎのとおり。

U Thein Tun (Kyaukkthan)

1975/76年度の目標は是が否でも達成されなければならない。個々の経済部門の統合を計って経済計画に統一性をもたせなければならない。とくに米の買付計画は政治的にも経済的にもその持つ意味は重要であり、強化しなければならない。

U Tin Win (Hmawbi)

主要経済部門すなわち生産、サービス、商業ともに統一的に運営される必要がある。

所有形態3部門のうち1974/75年度では、民間部門が成長しただけだった。1975/76年度では国営、協同組合部門を強化し、民間部門をさらにできるだけ吸収するべきである。

U Tun Hla (Shwegu, カチン州)

計画が現実的でなければなんにもならない。家畜生産は長期計画に基づいて協同組合形式で行なわれることが望ましい。農民に適正に家畜が配分されるためにも、閩商人を絶滅するためにも有効である。

U Ba Shin (Yebyu)

国家は28万エーカー、すなわち耕地の10%まで国営農地として所有するべきである。

そのためには、休閑地の復興や処女地の開拓を行ない適切な作物を栽培する必要がある。

Hla Kyi 中佐 (テナセリム)

テナセリム管区内にある276鉱山のうち、わずか6鉱山だけが国営であるに過ぎない。

276鉱山を国有化し、組織的に経営すれば国に多大な利益をもたらすことになる。

13日 ▶新2閣僚任命——人民議会は秘密投票で新しい閣僚評議員2名を選出した。選出されたのは現工業副大臣 Maung Cho 大佐と現人民議会工業・天然資源委員会書記長 U Hla Aye である。なおポストは未定であるがこれは鉱業大臣 Dr. Nyi Nyi の解任と同日決定した新省の増設(工業省 No.2 の新設)に伴うものである。

▶3月2日ラングーン市街地で爆弾テロを行なった犯人 Nyun Tin (ウ・ヌー派国外逃亡者グループ)に対し、特別法廷は死刑の判決を言い渡した。

14日 ▶人民議会反乱軍問題で決議——人民議会で反乱軍の活動状況が報告されるとともに、シャン北部での対共産軍作戦 Aung Kyaw Moe 作戦および Ye Yan Nang 作戦に参加して多大な成果を収めている陸軍、地区住民、警察に対して賛辞を送る決議文を採択した。

15日 ▶閣僚人事——政府は省および閣僚の増設に伴う閣僚人事をつぎのように発表した。

鉱業大臣 U Maung Maung Kha (前工業大臣)

工業(第1省)大臣 Maung Cho 大佐(前工業副大臣)

工業(第2省)大臣 U Hla Aye

なお、国家評議会は14日付で、Hla Maung 大佐、U Ohn Kyi, Kyaw Htin 准将、U Aung Bwint, Than Tin 大佐、Kyin Ohn 大佐、Dr. Bo Lay の副大臣任命を発表した。

▶共産党幹部 Thakin Zin と Thakin Chit 殺さる——ベグー山中 Kyauktaga 郡 Yenwe Chaung 付近での政府軍第107歩兵大隊と共産軍の戦闘で共産党議長 Thakin Zin と書記長 Thakin Chit が戦死した。この

戦闘はペー山中で展開されている政府軍の Aung Soe Moe 作戦に基づく政府軍の行動中に同地区の共産党軍本部を政府軍が急襲したものである。なお同戦闘で共産党“紅衛兵” Nyant Myint 他3名が捕まった。また Yebaw Po Than も戦死。

17日 ▶人民議会は1975/76年度国家予算を採択。

18日 ▶人民議会最終日——人民議会最終日は閣僚評議会報告、国家評議会報告などの最終答弁が行なわれ、閣僚評議会報告の答弁に立ったウ・セイン・ウィン首相は価格、米の買上問題などについて、さらに行政努力を行なうと弁明した。

19日 ▶ラングーン警察当局は市内に潜入していた U Thwin 派反乱軍工作員3名を逮捕、手榴弾などを押収した。

20日 ▶ペー山中から共産党軍をほぼ一掃——ペー山中で展開されている対共産党軍掃討特別作戦 (Aung Soe Moe 作戦) について Nyaunglebin の第77歩兵師団前線本部で記者会見が行なわれ中央軍管区司令官兼特別作戦司令 Than Tin 大佐は作戦について説明した (説明内容は資料参照)。

▶原油産出は7600万バレル——1974/75年度の原油産出量は7600万バレルで前年度に比べ8.53%の増加であった。

鉱業生産全体ではグロスで2億5000万チャット、前年度比12.6%増であった。

21日 ▶UNDP がビルマ政府に対し、テナセリム地区海底錫鉱開発のために技術援助するとの協定がこのほど調印された。

この計画は UNDP が計100人の技術を30人の訓練生受入れ用として125万7300ドル、機材供与用として94万8000ドル援助するというものである。

▶ペー山中の共産党員残るは17名——Aung Soe Moe 作戦の結果ペー山中にはあと17名の闘士しか残っていないことが、このほど投降してきた Tin Aye Lay (Kwinchaung 隊) の証言によって明らかとなった。この17名の内訳は本部護衛隊8名、中央病院2名、Aung Naing 隊3名、Kwinchaung 隊1名、紅星隊2名、Daik-U 隊1名となっており、食糧や住居もないので早晚投降するだろうと Tin Aye Lay は語った。

なお Aung Soe Moe 作戦開始以前のペー山中共産党軍は総勢775名で、その内訳は本部護衛80名、中央病院30名、Aungzeya 隊250名、Aung Naing 隊 (NDUF 兵士合) 260名、Htantabin 郡隊80名、Oktwin 郡隊20名、Kwinchaung 隊40名、Nyaunglebin 郡隊27名、Daik-U 隊30名、紅星隊20名であった。

▶対バングラ密輸団捕まる——バングラデシュとの密

輸を捜査していたアキヤブ警察は Ohdan 港で米 (154袋) を積み込んでいた密輸船団を捕獲、乗組員を逮捕した。これまでの調べでは密輸団はバングラデシュとの国境にある Shimapyu 島まで運び、そこで取引する。1袋600チャットが相場であるが、海陸ともに国境で監視にみつかったときは1袋につき40チャットを郡評議員や警官に支払っていたという。

なお当局では今年に入ってから、このような大がかりな密輸がかなりあるものと追求しているが、ルートは海だけでなく陸からもある。そしてことに国境地帯での米価はベンガルに近づくほど高値になる。

またアラカン州移民局は不法入国者などの調査を進めているが、2月から3月にかけて、Maungdaw 郡内150カ村で約1万5000人が行方不明、すなわち密出国していることがわかった。なお当郡の人口23万7000のうち19万9000は不法入国者である。

22日 ▶KIA 反乱軍の略奪——Tun Myaing こと Soe Myint に率いられた約100名の KIA 軍がサガイン管区 Banmauk と Mansi の町を攻撃、Banmauk 市内では党支部、警察署、木材公社、電報局、赤十字、初買付センターなどを略奪してまわり、放火して、民家など200戸が焼失した。また当町会計局、協同組合局、人民病院などから現金96万チャットを奪った。この間2時間。

またその後同反乱軍は Mansi 町の駅を襲い警官隊と銃撃戦をしたあと、警察署を占拠。

夜10時30分までの約3時間町内で略奪の限りをつくして逃走した。

なお3月24日、政府軍第42連隊部隊が同反乱軍を追跡、交戦して、3名の反乱軍を射殺した。

25日 ▶陸軍記念日恩赦——ラングーン管区司令官は陸軍記念日恩赦として12月暴動の逮捕者のうち81人を釈放したと発表。またこのほか61名がさらに釈放された。

26日 ▶参謀総長前線部隊を激励——国軍参謀総長 Tin Oo 大将は Aung Soe Moe 作戦前線本部を訪れ、当作戦に参加した第77歩兵師団、第107、第101、第105、各歩兵連隊将兵を集め、作戦の成功を祝うとともに激励した。

▶マンダレーで爆弾——マンダレーの Bowgya パゴダのお祭りにぎわっている群衆の中に手榴弾が投げ込まれ、爆発、4名が死亡、50名が負傷した。

▶ラングーン軍管区司令官は12月暴動の逮捕者のうちこれまでに計3098名が釈放され、100名が恩赦の対象になったと発表。

27日 ▶ペー地区 Htantabin 郡 Inngyaw 村東で漁民1人が KNUP 反乱軍に射殺された。

▶陸軍記念日——第30回記念日の記念式典がラングー

ンのレジスタンス公園で開かれ、陸軍将兵代表が出席、参謀総長 Tin Oo 大將が「党の指導に従い、国民のモデルとなるように」との演説を行なった。

28日 ▶未登録卸売を禁止——貿易省は民間卸売業者に対し、4月30日以降未登録業者については全面的に営業停止する指示を発令した。これによって農産品28品目、水産品11品目の民間卸売が認められているが、4月30日までに所定の登録を済まないと営業できなくなる。

29日 ▶12月暴動で逮捕されていたもののうち僧侶113名が釈放された。

30日 ▶官船が密輸——海軍がアキヤブ西方オイスター諸島を航行中の真珠・漁業公社所属の2隻のトロール船を密輸の現行犯で連行した。

調べによるとこの2隻は、アキヤブからバングラのコックスバザールへ米223袋を密輸し、その見返りとして500ペールの繊維を持ち込もうとしていた。なお密輸された米は Kyaukpyu で1袋当り70チャットで仕入れ、バングラ国境付近では1袋495チャットで取引されているという。当局では1974/75年度内で、バングラに密輸された米は200万バスケット(約4万5000トン)にのぼるとみている。

4月

1日 ▶預金利子引上げ——財務計画者は普通預金金利を現行年利3.51%を6%に引き上げることを決定。また3年もの定期預金にはさらに2%(年利)が加算される。

2日 ▶各交易公社の古い在庫品を一掃するため、3月31日までに市場に放出するとの通達が先に出されていたが、期日までに4分の1を放出したに過ぎない。

4日 ▶モールメン地区 Kywechangon 村の村落人民評議会メンバーが同村の青年によって刺殺された。

▶Tha Gyaw 率いる5名の KNUP 軍がペー管区 Htantabin 郡 Zayatkye 東岸の Zindone 漁場で釣をしていた村民約100人に向けて発砲、1人の婦人が負傷した。

▶ネーウィン大統領北部シャン州を視察——ネーウィン大統領は国防相 Tin Oo 大將らとともに、3月29日から4月4日までラシオ、ナムツ、ケントウンなどの北東および東部軍管区地域を視察し、前線各部隊、地区行政責任者などと会談した。

5日 ▶ラングーンでまた爆弾——ラングーン市中心部のアウン・サンマーケット付近で、午後6時55分手榴弾が投げ込まれ、1人が死亡、35人が負傷した。なお犯人の国外逃亡者グループ3名が7月に警察当局に逮捕された。

9日 ▶工場内でコン泥横行——最近工場内ことに主要国営工場内で従業員による製品のコン泥が横行して、当局はその対策を真剣に考えはじめた。

10日 ▶最長コンクリート橋完成——建設公社が1972年1月から着工していた Tavoy 近郊の Kamyawkin 橋がこのほど完成した。この橋はビルマでは最長のコンクリート橋(プレストレス工法)で長さ1100フィート、幅22フィートで、総工費は当初の見積820万チャットに対し、740万チャットであった。

▶人民議会は1月3日を憲法記念日とすることを決定した。

▶火力発電所が供給開始——EPC が1972年からパコック郡イラワジ西岸(パガン対岸)で建設していたガス・タービン発電所(天然ガス使用)が昨年完成、試運転を経て、このほど同地区工場用に電力の供給を開始した。これは英国の技術協力によるもの。

12日 ▶戒厳令解除——国防省参謀本部は Tin Oo 参謀総長の名で布告第2、第3号を発表、12月11日(1974年)付で施行されていたラングーン市内の戒厳令を解除し、市行政を軍事管理から国家評議会に移管したと発表した。

16日 ▶ネーウィン大統領は自らの選挙区民(ラングーン、Mayangon 郡第1区)を集め、約20分間にわたって、人民議会の報告を混ぜての演説を行なった。

17日 ▶Lashio 近郊 Hkashi 村の Lisu 部落の7戸のうち6戸が、約50人のシャン反乱軍による攻撃と放火で焼失した。34人が家を失った。政府軍第68連隊が反乱軍を追跡するとともに復旧作業を開始した。

18日 ▶政府はプノンベン陥落に関する政府声明を発表、「平和が維持されることを切に望む」と述べた。

19日 ▶新駐バングラ大使に前クメール駐在大使 U Maung Maung が任命された。

▶教育省高等教育局は12月以来閉鎖されているラングーン大学、マングレー大学および各種カレッジを5月第2週から再開すると発表した。

20日 ▶紙巻タバコ販売を全面国有化——食料品公社は紙巻タバコ販売の代理店(公社指定で卸売から小売まで扱っていた)全部を4月20日付で契約停止し、今後は第3号交易公社が扱うことになったと発表。これは代理店の操作で紙巻タバコの価格はまちまちで、高騰を続けているため取られた措置である。

23日 ▶第10回中央労働者評議会大会が開かれ、議長 U Maung Maung Kha が開会演説を行なった。このなかで「中央労働者評議会の予算はまだ完全に自立できない」と述べた。

▶Aung Naing に率いられたウ・ヌー派軍一隊が

Thanbyuzayat 郡 Wewin-Kalar 警察派出所を急襲、警官隊と20分に亘って交戦した。警官1名が死亡、1名が重傷。

25日 ▶財務・計画省は各省保有の自動車およびその他機械の効率的な使用を諮問するための設備管理委員会（委員長第2工業省副大臣）を設立した。

28日 ▶米の密輸（アラカン）——アキャブ郡当局は155袋の米（政府倉庫からの盗品）を密輸しようとしていた船を捕獲した。

なお、当地区での米の密輸出は日に約1000袋といわれ、Kyaukpyu, An, Myebon, Minbya, Pauktaw, Myohaung, Kyauktaw, Rathedaung, Buthidaung などから焼玉船、漁船、サンパンなどでバングラへ運ばれている。アキャブでは1袋144チャットのところ国境地域では280～350チャットになっている。

29日 ▶労働者評議会セミナー閉会——第10回中央労働者評議会セミナーが閉会、最終日に議長 U Maung Maung Kha は演説を行ない、評議会メンバーの五つの任務として①1975/76年度計画の目標達成のために工業生産を高めること、②国営企業の生産および流通過程に商業主義を導入すること、③社会主義民主主義制度を確立するため相互に協力して努力すること、④破壊分子の一掃に協力すること、⑤党の指導に忠実に従うこと、などを述べた。

▶Lo Hsing-han 裁判——Lo Hsing-han (39歳) の裁判がラングーンで行なわれているが、以下のことが明らかにになった。

1968年2月14日から Kokang 地区の Kar Kwe Yay (地方防衛義勇隊) のリーダーとして、配下800人を使って密輸を開始、ビルマ側から麻薬、ヒスイ、タイ側から外国製品、ジープ2台、部品、金の延棒、武器、外貨などをそれぞれ密輸していた。

30日 ▶ベトナムに対する反応——ビルマの各新聞（政府発行）は「ミン大統領が無条件降伏をした」という事実報道にとどめた。社説もコメントもない。

5 月

1日 ▶労働者の日——労働者の日記念中央式典がラングーンのチャイカサン広場で8万人の労働者を集めて開かれ、「社会主義への破壊分子を一掃しよう」「社会主義経済計画を全うするために生産を高めよう」という二つの決議文を採択した。

▶「経済危機を乗り切ろう」——ネーウィン大統領は労働者の日記念集会に向けて特別メッセージを送り、「世界経済はわが国にも危機を及ぼした」として「この経済危機を全員の努力で乗り切り、生産を高めることに

よってインフレを克服しよう」などと述べた。

4日 ▶ラングーンの外人専用デパート内で午前8時半、爆弾が爆発、店内の一部が破壊された。負傷はなかった。

5日 ▶南東軍管区第2戦術司令官（軍管区副司令官）Min Naung 大佐は Mudon-Kyaikmaraw 地区の民兵隊を集めて演説し、民兵隊の役割を強調するとともに、武器の不正使用を警告した。

7日 ▶密輸取締りを強化せよ——モールメン郡人民判事委員会は、郡人民評議会に対し提出したレポートのなかで、密輸犯の取締りについて、現行法では密輸に対して外貨管理法でしか取締ることができず、これだと刑が軽いことを指摘。密輸取締法を制定する必要があると述べた。

▶大統領イラワジ西岸を視察——ネーウィン大統領は5月2日から7日までイラワジ西岸域を訪れ、重工業公社、国防産業公社所属の自動車組立、トラクター工場などを視察。なお、国家評議会議員 U Thauang Kyi, Tin Oo 国防相らが同行した。

9日 ▶酒の密造者大量摘発——ラングーン郊外 Htaukkyan のらい病患者コロニーで約200人の酒の密造者を逮捕し、大量の密造酒を押収した。

10日 ▶デルタにサイクロン——7日、デルタ北部のヘンザダ、バセイン地方を襲ったサイクロンは当地に大きな被害を与えた。ヘンザダでは約80%の家屋が倒壊、このなかには映画館、監獄なども含まれている。バセインでは合計39名が死亡した。

11日 ▶モン州地区で反乱軍一掃作戦——南東軍管区配下の各部隊は4月28日から5月11日までの間、モン州 Mudon, Thanbyuzayat, Ye 地区で国外逃亡者軍（旧ウ・ヌー派軍）および KNDO 軍一掃作戦を展開し、成功裡に進めている。

この作戦は第62、第31連隊、第101戦闘部隊、地区民兵隊、一般市民なども参加した大合同作戦である。

5月6日には Thanbyuzayat 道路東側の Ayataung および Sonnontha に侵入していた旧ウ・ヌー派軍 (Min Naing, Nyo Hmaing 派) 200名、KNDO Oliver 派軍と交戦、反乱側11名が死亡、2名を捕虜にした。

4月20日には Ye=Tavoy 間道路沿の Yeywa 村および Manaung 村の旧ウ・ヌー派軍 Tun Hla 派キャンプを急襲、3名を捕虜にした。

4月28日、Thanbyuzayat 道路東側の Tagundaing, Taunggale で Aung Ba 派（旧ウ・ヌー派軍）20名を Payangazu に押し込んだ。

12日 ▶全高等教育機関再開——12月騒動以来閉鎖されていたラングーン大学を始めとする全国の高等教育機関

が再開した。

13日 ▶人民評議会員襲わる——シャン州 Hsisang 郡人民評議会議長に率いられた一行が Saikhaung 村で Saya Kan のシャン反乱軍に襲撃され、郡人民判事委員会メンバーが射殺され、その他5名が負傷した。

16日 ▶ビルマ共産党、議長・書記長の戦死で声明——ビルマ共産党中央委員会は議長・書記長が3月15日に戦死したことにする声明を発表、「革命を勝利までやり抜く」旨述べた（動向分析資料 No. 75-2 に掲載）。

▶輸出用米の盗難——ラングーンの各埠頭で輸出用として船積みを行っている米袋が最近盗難されている。少くとも1日10袋分の米が紛失しており、多くは荷役夫が自らの“コミッション”として袋に穴をあけて抜取っている。

17日 ▶材木の紛失——木材社は過去5年間に河川運搬中、盗難およびその他の理由で紛失した木材の数量を発表、これによるとチーク材26万5982本、ハードウッド18万8963本となっている。

18日 ▶鉄道運賃値上げ——鉄道社は5月20日から乗客運賃を平均30%値上げすると発表。なお貨物運賃はこれより先（2月）に30%値上げされている。

20日 ▶カレン州 Kawbein と Kawlamu 間を航行中の密輸船が反乱軍の銃撃を受け1人が死亡、4人が負傷した。

▶中国共産党中央委員会は、ビルマ共産党中央委員会 タキン・バ・ティン・ティンに弔電を送り、同党中央委員会議長タキン・ジンと中央書記タキン・チトの戦死に深い哀悼の意を表明した。

21日 ▶南北朝鮮およびベトナムと国交樹立——外務省は政府の決定に基づいて、北ベトナム、南ベトナム臨時革命政府、カンボジア新政府と外交関係を樹立する方向で行動すると発表。またこれよりさき、北朝鮮と韓国と同時に国交樹立したことを明らかにした。

22日 ▶今年度作付面積——政府は1975/76年度の全農作物作付面積は2333万0828エーカー、うち稲作付面積は1259万7987エーカーになる見通しであると発表。

23日 ▶UNDP は航空および船舶通信施設の建設プロジェクトに総額100万9000ドルの援助を行なう。このための協定がビルマ政府との間で調印された。

26日 ▶学生の長髪禁止せよ——ラングーン市 Pabedan 郡人民評議会議長は郡内の全学校長に対し、生徒の長髪を禁止するようにと勧告した。

28日 ▶北ベトナムと大使交換——政府は北ベトナム政府との間で、相互に大使級レベルの外交関係樹立に合意したと発表。

▶「連邦民族民主戦線」結成——カレン民族同盟 (K

NU=Mahn Ba Zan 議長) を含め、反政府少数民族グループ5党がメーソットで5月15日から29日まで2週間にわたって「革命的民族会議」を開催、最終日に合同コミュニケを発表、5党による「連邦民族民主戦線」を結成した。この5党は KNU のほか、新モン州党 (NMS P)、アラカン解放党 (ALP)、カレン民族進歩党 (KNPP)、シャン州進歩党 (SSPP) である。なおコミュニケには同戦線の目的を「ビルマ国内のすべての民族の独立、平等、発展を保証する新しいビルマ連邦の樹立」だと宣言し、「ネーウィン現政府を打倒し、政権を奪取するための行動を起こす」と決議した（内容は参考資料）。

▶ADB 技術協力にグラント——アジア開発銀行はマンダレー管区の Sedawgyi 多目的ダムプロジェクト (ADB 借款供与) に対し5人の専門家からなる技術協力チームを無償供与することに決定。このダムは主に灌漑用であり、5万0800ヘクタールを灌漑する。

30日 ▶南ベトナム革命政府と大使交換——政府は南ベトナム臨時革命政府との間で大使レベルの関係を樹立することに同意したと発表。

▶世銀 (IDA) はビルマの電話網の改善用に2100万ドルの借款を供与すると発表。

6月

1日 ▶大盗賊団捕わる——人民警察隊総監 U Shwe Than は、最近ペゲーとラングーンの境界付近で出沒していた武装盗賊団66名を捕えたと発表、この盗賊団はライフル、カービン銃、自動小銃などで武装しており、人民警察隊は4月初めから掃討作戦を行っていた。

3日 ▶副首相ソ連へ——ウ・ルウィン副首相は経済協力の交渉とソ連内のプロジェクト視察のための経済代表団の団長としてソ連に向け出発。対外経済関係局長 U Soe Saing らが随行。

▶学生数は400万人を超える——教育省は3月末現在の学校統計を発表。これによると生徒数は高校生18万2848人、中学生76万2871人、小学生344万9552人、合計439万5271人。

また学校数は国立校2万0047のうち高校566、中学校1182、小学校1万8229である。

4日 ▶石油の輸出に全力を——MOC (ビルマ石油公社) は1975年度地質学セミナーを開き、席上鉱業相 U Maung Maung Kha は「ビルマは石油の自給達成だけで満足してはならない。石油を輸出できるよう全力を傾けなければならない。」などと述べた。

▶低所得者間に繊維製品放出——第5号交易公社は月収300チャット以下の各種賃金労働者に対し繊維製品を販売すると発表。

5日 ▶UNICEF は1976/77年度に計369万ドルの援助を行なうことに決定。

▶党指導部学生と会談——計画党中央執行委員 Dr. Hla Han および Dr. Khin Maung Win (教育相) はラングーン大学獣医畜産学部の学生たちと会談。Dr. Hla Han は現在の国内経済危機の原因を、①不可抗力の天然災害と②世界市場における価格高騰であると説明、さらに米の輸出が減少したのは人口増に見合う生産増がなかったことであると述べた。これに対し13人の学生代表がそれぞれ質問して閉会となった。なお Dr. Maung Maung は MOC の労働者と会談、同様の演説を行なった。

▶第1号交易公社が米の買付独占——貿易省は布告を発令、チンおよびカヤ州を除く12州・管区内の208郡の籾の買付(1975/76年産米)を第1号交易公社が独占し他の機関は買付ができないと発表した。

●これに基づき、郡人民評議会行政委員会は個々の農民の生産性(反収)を考慮したうえで供出割当を定める。

●公社は各農民と予約買付契約を結び1エーカー当り最高50チャットの予約金を支払う。ただし、1974/75年内において天災以外の理由で予約買付割当量を供出できなかった農民にはこの予約金は支払われない。

●予約買付割当量を超えて生産した農民はその余剰米を居住郡内に限って自由に販売できる。

〔供出割当について〕

供出割当は農民の保有耕地面積と収穫量によって決められる。割当決定についての事例はつぎのとおり。

●反収50バスケットの農地20エーカーで計1000バスケットを生産した耕作者は666バスケットが供出割当で残り334バスケットが耕作者保有米として許される。反収15バスケットの農地30エーカーで計450バスケットを生産した耕作者の場合は369バスケットを耕作者保有米として許される。これは公式割当スケジュールに基づき交易公社への供出は81バスケットとなるからである。

6日 ▶学生デモ隊市中を行進——数百人の学生がラングーン大学構内で集会を開いた後、市中をデモ行進した(詳細は6月暴動として参考資料掲載)。

▶党執行部工学部でも学生と会談——計画党中央執行委員 Dr. Hla Han を中心とする党執行部はラングーン大学工学部学生とも会談、主に経済問題について質疑応答を行なった。

また Dr. Maung Lwin はマンダレー大学1500人の学生と質疑応答、主に学園問題、学生の経済困難について話し合われた。

なおこの党執行部と学生との会談においてどのような問題が提出され、どのようにして終わったか定かではな

いが、この後の学生によるデモ、騒動の直接的な原因であったといわれる。またこれより先、5月初め頃より、学園の民主化、経済困難の解決を要求して学生たちが度々市中をデモ行進していた。これに対して党執行部がこの会談を利用して説得にあたったものであると思われる。

7日 ▶党指導部各地で労働者と会談——計画党中央執行委員 Dr. Maung Lwin と指導部はマンダレーの第1号マッチ工場の労働者など400名と会談、現在の経済危機について説明し、「全国民手を結んで危機を乗切ろう」と呼びかけた。

同じく党執行委員 Dr. Maung Maung は石油公社(MOC)労働者と同じような会合を持った。

また国軍参謀総長 Tin Oo 大將はラングーン軍管区司令部で当軍管区兵士を集めて同様の会合を開いた。

8日 ▶教育相は学生デモに関する特別声明を発表した(内容は参考資料)。

▶食糧品の緊急放出を指令——協同組合省副大臣 U Thein Htu は協同組合幹部に対し、在庫食糧品を自由市場より安い価格で放出するよう指示した。

▶ベゲー山中から難民——ベゲー山中の Bamaik, Hpa-aw, Kyarpwe などの村からカレン人250名が反乱軍(共産党か?)の脅威から恐れ、Minhla に避難してきた。郡行政当局は Htanbingon 村に難民キャンプを設けて、収容した。

9日 ▶大学を閉鎖——教育相はラングーン大学およびマンダレー大学の全学部の試験を速やかに行なうため9日午後1時をもって閉鎖すると発表した。なお試験は6月24日までに出身県内の郡人民評議会の監督の下で行なうと発表、大学閉鎖に関して情報省は声明を発表した(全文は資料の項参照)。

▶党執行部各地で労働者と会談——計画党中央執行委員 U Kyaw Soe が Yedashe の合板工場労働者と会談して、現情勢を説明した。なお執行委員 Thaug Tin 大佐、U KoKo, Thaug Dan 准将らもそれぞれ各地で同様の集会に出席した。

10日 ▶共産党が学生デモに関する声明を発表——情報省は今回の学生デモおよび暴動がビルマ共産党の指示を受けた学生によって煽動されたものとして、その証拠となる共産党声明全文を発表した。また情報省は学生の配布したビラやパンフレットの内容も公表して、今回の運動がビルマ共産党の指導によったものだと断定した(内容要旨は参考資料)。

11日 ▶ソ連を訪問中のウ・ルウィン副首相はバイバコフ蔵相など経済関係トップとモスクワで会談。

▶ラングーン治安回復——ラングーン大学の学生た

ちは6月9日の教育省声明(大学閉鎖令)の後も、街頭に出て、殊にインsein付近でデモ行進しスローガンを叫んだり、パンフレットを配ったりしていた。6月10日には下町地区に現われ同じような示威行進を行ない、中央講堂からシュウェーダゴン・パゴダに本拠を移して、同パゴダのテラスを占拠。

6月10日、ラングーン師団司令官 Aye Ko 大佐は軍事管理令第9号を発令、市内の集会・デモを禁止し、市内の行政権限を掌握した。これに基づき、パゴダの学生に対し、実力行使を開始、学生たちを排除、多くが逮捕された。

このため、ラングーン大学講堂、シュウェーダゴン・パゴダは平静を取り戻した。11日、Aye Ko 大佐をはじめ計画党指導部が両地を視察、破損状況などを見てまわった。

12日 ▶基礎食料品価格を統制——首相官房室は布告第1/75号を発布14品目の食料品価格を統制する旨発表した。この措置は価格凍結ではなくて、小売、卸売価格の騰貴を各郡人民評議会がチェックし、1968年の社会主義経済建設権限法に基づき貿易省は適切な措置をとるというもの。なお14品目の内訳は全品種米(民間取引)、普通米(民間取引)、碎米(民間取引)、米ぬか(民間取引)、落花生油、胡麻油、塩(民間取引)、乾燥チリー(短)、乾燥チリー(長)、玉ねぎ、ふすま、sadawpe, penilay, peyaza, pesingon である。

なおこの措置に関し、貿易省は布告第6/75号を発布、14品目の上限価格を定めた。上限小売価格は以下のとおり。

品 目	上限価格	単位
Ngasein 種米	2.20チャット	pyi
Yagyaw 種米	2.60 "	"
Meedon 種米	2.60 "	"
Khunni 種米	3 "	"
Ngakywe 種米	2.75 "	"
Emata 種米	3.18 "	"
普通種米	1.30~1.60	"
碎 米	1~1.30	"
米ぬか	0.80~1.10	"
塩	1~1.50	viss
落花生油	20~21	"
胡麻油	19~20	"
乾燥チリー(短)	20~22	"
乾燥チリー(長)	19~21	"
玉ねぎ	3~3.25	"
Penilay	5.50~6	"
Sadawpe	4.75~5	"

Pesingon 3~3.50 "

▶価格統制委員会設置——貿易省は商品価格の統制を円滑に行ない価格の騰貴を抑制するための有効な調査や勧告を行なう価格統制委員会(議長・貿易省副大臣)を設置した。

16日 ▶闇業者に強行措置——計画党中央執行委員 U Ko Ko は第一工業相 U Hla Aye らとともに Okkyin のジュート工場を訪れ、労働者に経済困難について説明した。U Ko Ko はこのなかで「反乱軍は国内の治安を乱しているばかりでなく、密輸や闇市を取らきって、経済を攪乱している。政府はこうした行為に強行措置をとっており、特にモンとアラカン両州で行動している。」などと述べた。

17日 ▶物価大勢は落ち着く——物価統制令の布告後、ラングーンの物価は大勢として落ち着く方向にあるが、肉類、魚は依然として高値を続けている。これは小売マージンが viss 当り5チャットと大幅であるためとされている。なお17日現在のラングーンでの小売価格は、viss 当りで、大エビ14チャット、小エビ8チャット、にわとり15チャット等である。

18日 ▶鉄道労働者を逮捕——治安当局はインseinの機関庫労働者24名を逮捕した。これは去る6月9日から11日までに生産活動を破壊し、労働者をデモに煽動し、公共物を破壊したというもの。

▶Khin Maung Lay を団長とする人民議会メンバー代表団7名がソ連を親善訪問するため出発した。

▶運輸関係高官更迭——鉄道公社総裁 U Tun Shein, 総局長 U Tha Sin などを含む鉄道公社高官、航空公社のマネージャー、パイロットなど10数名が、病気あるいは職務怠慢、密輸幫助などの理由で辞職勧告を受けた。

なお、鉄道公社総裁には運輸省副大臣 Khin Ohu 大佐が兼任する。

▶日本の商品借款——日本の商品借款合計65億円(1億3000万チャット)の供与に関する覚書が交換された。条件は10年据置、30年延払い、年2.75%である。

19日 ▶ビルマ航空公社は同公社所属の18名のステeward およびステewardess を18日付で免職処分にした。これらは不正なチケットを横流ししたり、禁止されている荷物の輸送に便宜を与えたという理由。

20日 ▶外務省第一書記官 U Tha Tun が大統領官房長官に任命された。

▶学生暴動に関連したとして逮捕されていた3名の共産党シンパ学生に対する特別法廷で4~7年の懲役刑が言い渡された。

21日 ▶労働者28人を逮捕——治安当局はデモおよび生産破壊を煽動したとしてラングーン駅の機関区鉄道員な

ど28人を逮捕したと発表。

22日 ▶党の指導は賞讃さるべきもの——Hlaing 郡党支部代表 Yebaw Teza Tin Ohn は党支部主催の労働者との対話集会で、「計画党指導部による人民との接触は賞讃さるべきもの、一般大衆との距離がなくなり大衆と共に歩むことは評価される」と述べた。

23日 ▶第10回計画党中央委員会——第10回計画党中央委員会（2日間）が開かれ、第1日目は党議長ネーウィン大統領が開会演説、サンユー書記長が中央執行委員会報告を行なった。

▶テロリストを指名手配——去る3月2日 Kyaikkasan 広場で爆弾を投げつけ、さらに5月4日にはスレーパゴダで爆弾を投げた犯人ウ・ヌー派テロリスト Kyaw Myint (27歳) を国家情報局は全国に指名手配した。

24日 ▶計画党は反共政党ではない——第10回計画党中央委員会最終日にネーウィン議長は演説をし、要旨つぎのように述べた。

(1) 計画党は反左翼および反共政党ではない。計画党はビルマ共産党の行動に対し闘っているのである。何故ならビルマ共産党は独立を脅かし、武装反乱をもって混乱を巻き起している。

(2) 経済問題は今日のビルマの緊急問題である。問題の解決には生産を高めることである。

(3) 最近の暴動やデモ事件などを取締るには現行法では不十分である。適切な法律を追って制定しなければならない。しかし、政府は法に基づく行動を遵守するつもりである。

なお中央委員会はこのあと決議文を採択、閉会した。

▶新中央委員任命——第10回計画党中央委員会で新しい5名の中央委員を選出した。新メンバーは Kyaw Nyein 大佐, Khin Ohn 大佐, U Hla Tin, Than Tin 大佐, U Ohn Kyaw である。

▶UNDP 駐ビルマ代表は、1974年から1978年までの第2次5カ年計画用に総額3500万ドルの借款を供与すると公式発表した。

なお UNDP 借款の部門別投資内訳は農・鉱業19%、工業13%、運輸・通信および社会計画8%、教育・保健など7%、水および電源開発6%、労働管理・雇傭8%、国際貿易1%。

▶米の略奪事件増える——ペーグー駅で武装した一群が米の貨車を襲い、鉄道公安員を銃撃して逃走した。この種の事件が最近各地で発生している。

26日 ▶パイプラインから石油を盗む——ジュリアムのビルマ石油公社精油所から船着場まで敷かれている送油管に穴をあけて灯油が大量に盗まれていたことがこのほど発覚、またその穴から灯油が付近の田畑に流れ出て、

60エーカーの作物に被害を与えた。

▶石油化学公社でも大量解雇——石油化学产品及天然ガス販売公社の総裁 U Aung Thein をはじめとする3人の役員員の辞職が認められ、さらに10数名の同公社職員が解雇された。これは同公社の汚職、不正などの責任をとられたもの。

27日 ▶元軍人に懲役10年——ウ・ヌー派軍と連絡し、アウン・サン廟の攻撃や空軍機のハイジャックを計画したとして72年に逮捕されていた元 ICS 将校 U Saw Han と元空軍軍曹 U San Khink に10年の懲役刑が言い渡された。

28日 ▶密輸取締り——国家情報局員によるメルグイ地方での密輸取締りが軍の援助の下で行なわれ、Palaw 近辺ではゴム、ガビー、小エビ、その他水産品、カシューナットなどを外国へ密輸しようとしていた小舟5隻を摘発した。取締りは特に河川沿岸で行なわれている。

▶シャン北部で共産軍と激戦——北東軍管区司令部は共産軍掃滅のための Aung Kyaw Moe 作戦を展開しているが、最近 Tangyang 郡 Mankyaung Nakha 地域でサルウィン河を渡って侵入してきた共産軍大部隊と交戦、6月22日から6日間連続の戦闘をし、また空軍機の応援も得て、これまで反乱軍120名が戦死、多数を負傷させた。政府軍側は32名戦死、73名負傷、4名が行方不明である。

29日 ▶アラカンの米不足続く——1日当たり平均数千袋の米が密輸出されているアラカン地方では、主に給料生活者の間で米不足が深刻になっている。治安当局は密輸取締りを強化しているが、陸海路で続々とバングラへ密輸されている。

30日 ▶カレン州北部 Thandaung 郡 Hteikpu 村付近で政府軍第77師団所属の第102歩兵連隊部隊がカレン反乱軍の武器貯蔵所を発見、M2対戦車砲20門、ブローニング自動小銃4丁、M16自動小銃5丁、7.9口径銃弾3150個などを押収した。

7月

1日 ▶サンユー国家評議会議長はラングーンの Phau-nggyi 中央行政訓練学校で開かれた第1回各レベル人民評議会執行委員に対する特別訓練コースで講演、人民評議会の役割などを説明した。

2日 ▶75/76年度産米の買付計画——第1号交易公社は1975/76年度産米の買付計画を発表、買付は合計1億5000万バスケット（匁）とした。なお地区別予定量はつぎのとおり。（単位はバスケット）

サガイン管区	990万	イラワジ管区	5660万
マンダレー管区	430万	モン州	630万

マグウェ管区 230万 テナセリム管区 70万
 ベグー管区 4380万 カチン州 200万
 ラングーン管区 1710万 シャン州 10万
 アラカン州 650万 カレン州 40万

3日 ▶新駐日大使に U Thaug Lwin が任命された。

4日 ▶Dr. Nyi Nyi 駐豪大使に——前鉱業相 Dr. Nyi Nyi は駐オーストラリア大使に任命された。なお外務省は同日付で新駐イタリー大使に現計画党中央問題委員会書記長 U Shwe Zan Aung を任命した。

5日 ▶新駐米大使に U Tin Lat が任命された。

6日 ▶石油産出量減少の見込み——ビルマ石油公社は1975/76年度石油産出量推計を修正、原油生産の当初見込み878万バレルを778万バレルとした。

各産地別の推計生産量はつぎのとおりである。

Chauk. Lanywa, Yenangyat,	34万1100 (バレル)
Yenangyaung	113万3600
Myanaung	54万9100
Prome	45, 9300
Mann およびその他	530万1600

9日 ▶バガンで地震——バガンの旧都付近で震度3(8ガル、弱震)の地震が発生、多くの遺跡に亀裂が生じたり、建物の頂上付近がくずれおちたりした。文化相 U Aye Maung が急拠視察した。

11日 ▶国連代表に Myint Maung 准将——政府は国連代表に現人民議会メンバーの Myint Maung 准将を任命した。

14日 ▶国防相 Tin Oo 大將は農林相 U Ye Gaung, 計画党中央委員 U Tin Aye Kyaw らとともに、11日から14日までイラワジ管区西部を視察、労働者、農民と接触した。

15日 ▶中央統計局長が駐仏大使に——大統領は現中央統計局長(財務・計画省管轄) U Thet Tun を新駐仏大使に任命した。

16日 ▶ミチナ=ラングーン便開設——BAC(ビルマ航空公社)はラングーン=ミチナ間の直通便を開設した。週2便。

▶通商に関する大使会議——貿易相主催の対外通商発展に関する大使会議が開かれ、主要国駐在大使が出席した。

▶学生暴動犯人に極刑——ラングーン特別法廷は6月の学生暴動に関与した学生、労働者などの裁判を行っていたが、このほど計203名に4年から9年の懲役刑を言い渡した。また7月24日には2名が13年、1名が8年の刑を言い渡された。

17日 ▶汚職に警告——協同組合相は同省管轄下の公社の責任者を集め汚職、不正、浪費について重大な警告をした。

▶財務・計画省副大臣 U Myo Mint と高等教育局長 U San Tha Aung は米国の教育機関を視察中であるが、このほどハーバード大学を訪れた。

▶Tin Oo 大將イラワジ地方を視察——計画党中央執行委員 Tin Oo 大將は11日から17日までイラワジ管区各地方を視察、労働者、農民、学生などと懇談した。

20日 ▶新駐ソ連大使に計画党中央問題委員会書記長 U Myo Myint, 新駐チェコ大使にシャン州評議員 Dr. Ba Maung がそれぞれ任命された。

23日 ▶不活動党員に出頭命令——計画党中央委員会は党員でありながら長い間活動せずに、また何処の支部とも接触しないいわゆる不活動党員に対し、期限までに最寄りの党支部に出頭または連絡することを命じた。

▶国家評議会書記長サンユー大將は北朝鮮金日成主席特使楊亨燮及びその一行と会見した。また24日にはネーウィン大統領が会見した。

24日 ▶公務員に対する肅正——政府は国家公務員(公社も含む)に対し、職務怠慢、公金不正使用などの綱紀の緩みに対する取締りを強化しているが、このほど農林省関係公務員481人が摘発された。

25日 ▶ラシオ近郊 Tangyang で住民5000人が集まって共産党に対する抗議集会を開いた。

27日 ▶私営工場主を摘発——ラングーンの私営工業監査委員会は市内89人の私営工場主を原料の不正横流し、闇行為などで摘発し、政府公社からの原料供給を停止することに決定した。

これらの工場はほとんどが食品加工業である。

28日 ▶閉鎖中のラングーン大学の学生のための試験が各学生の出身地で開始された。

▶貨車から闇米を摘発——鉄道警察は鉄道貨物として輸送中の闇米を3日間で600袋押収した。この闇米の輸送には鉄道関係者らの官吏も関係しているとして捜査が開始された。

30日 ▶Lo Hsing-han の裁判——麻薬王 Lo Hsing-han の裁判がラングーン管区裁判所で続けられているが、これまでに以下のようなことが判明した。

(1)1965年に Lo Hsing-han は政府の要請で Kokang 地域で Kar Kwe Yay(民間防衛隊)を組織した。

組織する際の資金は警察の金で支払われた。最初の組織は100丁の武器と150人の兵士からスタートした。1973年4月までに勢力は1300人、武器700丁を有すまでになった。

(2)1973年4月20日政府は39のKKYの解散を指令し

た。Lo Hsing-han はこの解隊を4月30日まで延期してくれるよう要請した。しかし、1973年5月に入って Lo 隊は Lwese 地区の Mangrin に行き、Lwemoi 軍、IBMND (台湾軍国防省情報局) 所属隊、シャン州立軍 (SSA)、KMT 第3/5旅団、Bo Laik U および Taik Se 軍などと接触して、5月23日に「北シャン州解放戦線」を結成、Lo はこのリーダーに選ばれた。

(3)6月3日に Lo 隊は政府軍「Man Aung 作戦」および「Aung Thanwin 作戦」の一隊と交戦、Lo 隊はタイ領に逃げた。そこでタイ政府軍に逮捕されて8月2日ビルマに送還された。

(4)68年2月14日から73年4月30日まで Lo は KKY の隊長として不法にビルマ・タイを往復して、麻薬、麻薬製品、ヒスイ、宝石などを牛車隊、自動車、飛行機などを使って密輸出していた。

(5)またこの期間に、タイ領から外貨、武器、繊維、金の延べ棒、自動車、部品などを密輸入していた。

▶自動車持ち込みを制限——政府は外国からの帰国者が自動車を持ち込む場合、これまでは代理人でも受け取れたが、これからは本人が受け取る者に限って許可すると発表。またこれによると持ち込み制限は1家族1台に限る。

8 月

4日▶シャン州 Kyaukme 郡 Kywagon の寺院で当郡内の農民300名を集めて共産党の残虐行為を糾弾する集会が開かれた。席上主催者は「共産軍は罪のない農民を殺害することに何のためらいもない。農民からかってに税金を集め、村の学校を閉鎖した」などと述べた。

6日▶第23号交易公社(包装)総裁 U Khin Oo と2名の職員が逮捕された。総裁逮捕の理由は公用車のヘッドライトを自分の車に取り付けたというもの。

▶U Hla Phone 外相は24時間の予定でビエンチャンを訪れ、パテト・ラオの副首相代行 Phoune Sipraseuth 准将と会見、ビルマを公式訪問するよう招待した。

7日▶モールメンから米を輸出——第1号交易公社モールメン支所はインドネシア向けに7700トンの米を輸出した。

▶マンスフィールド米上院議員が4日間の訪問予定でビルマを訪れた。この間ネーウィン大統領と非公式に会見した。

8日▶ビルマ連邦銀行の新総裁にラングーン大学経済学部長 Dr. Aye Hlaing が任命された。

▶外相北京を公式訪問——U Hla Phone 外相は中国を公式訪問する予定で、北京に到着した。空港には喬冠華外相らが出迎えた。

▶6月騒動逮捕者に極刑——ラングーン市特別法廷は6月の騒動時に逮捕されていた者についての裁判を行っていたが、このほど52名に対し判決を言い渡した。これによるとうち21名が懲役16年、14名が懲役13年、17名が懲役10年である。

9日▶セイン・ウィン首相は農林副大臣 U Thein Han らを伴いカレン州を訪れ、州都 Pa-an 近郊農村を視察した。

▶国有化ビルを返却——U Ohn Kyaw 建設副大臣を委員長とする特別委員会は先に国有化されたビル建物を返却するよう要請していた76名の旧所有者に対しこのほど返却することを決定した。

10日▶Karaweik ホール落成——ラングーン市内ロイヤル湖上に完成した国営レストラン Karaweik ホールが予定より1年遅れて開業した。これは第20号交易公社(観光業)の管轄になる。

▶陸軍副参謀長がカチン州を視察——陸軍副参謀長 Kyaw Htin 准将は8月6日から10日まで北東軍管区を視察、ミチナの第58連隊、ラジオの第99歩兵師団、タウンジーの第1、第2野戦病院などを巡察した。

▶外相中国外相と公式会談——北京を訪問中の U Hla Phone 外相は喬冠華外相と公式会談を行なった。

▶KIA 反乱軍指導者内ゲバで死亡——KIA (カチン独立軍)のリーダー Zau Seng とその弟で司令官補佐 Zau Tu および書記長 Pon Shwe Zau Seng が8月10日、北部タイ領 Chengrai 県の KIA 国外事務所本部で金銭問題のトラブルで配下に射殺された。これは指導者が麻薬やヒスイの密輸あるいは強奪した多額の金を持ち込んでタイ領内で組織のための支出よりは自分たちのためのぜいたく品を買い込んだことに反発した下級兵士が射殺したものとされている。Zau Seng のもう1人の弟 Zau Dan と KIA 第4旅団司令官は1975年3月1日に北シャン州 Kutkai 郡内のジャングルで、共産党軍との領域問題の紛争の後、殺されている。この3人兄弟の死と KIA にあってビルマ人とカチン族の離反を煽動していた Pon Shwe Zau Seng の死は KIA 指導体制の力を大幅に低下することになった。

11日▶外相、鄧小平副首相と会談——中国を訪問中の U Hla Phone 外相は鄧小平副首相、喬冠華外相と会談。

13日▶陸軍副参謀長東南軍管区を視察——陸軍副参謀長 Kyaw Htin 准将はモールメンの東南軍管区本部を訪れ、本部将校に対し演説したのち、第104歩兵連隊、イラワジ海軍基地などを視察した。

▶商品統制令違反者を逮捕——貿易省指令第6/75号およびラングーン軍政令第10/11号によって14品目の食糧品が国家統制にされているが、これに違反した者13名が

このほど逮捕された。

14日 ▶韓国特使来訪——韓国朴大統領の特使 Dr. So-yong Chung が来訪、空港には Tin Oo 外相代行、U Ye Goung 農林相らが出迎えた。

▶北東軍管区 Tangyang 郡 Mongkyaing 村で当郡内の農民1250名が集まって反共集会を開き、共産党の暴力行為を非難し、共産党を追放するため国軍と協力しようと呼びかけた。北部シャン州では各地でこのような反共集会が開かれている。

15日 ▶モールメンの工業生産大幅に低下——モールメン地区の国営工業は今年の生産目標を大幅に下回ることになりそうだと当局が発表。これによると主要工場でのこれまでの目標達成率はつぎのとおりである。

セラミック工場	66~37% (製品による)
モールメン醸造	13%
製材工場	84%
鋼ロープ工場	45~21%
米油工場	13%

16日 ▶中国を訪問した U Hla Phone 外相は北朝鮮を公式訪問、平壤で Ho Dam 外相と会見した。

18日 ▶Tin Oo 外相代行はバングラデシュ新大統領 K. N. アーメドに「友好と協力関係は変わらない」とのメッセージを送った。

20日 ▶今年産米予想は4億1800万バスケット——第14期農民評議会マネージメント・コース卒業式の席上 U Thuang Kyi 中央農民評議会議長は「1975/76年度の米作付面積は1260万エーカー、生産は4億1820万バスケットと予想される」と述べた。なお全体の農業生産は対前年度比7.1%の増加を予想していることも明らかにした。

▶パキスタン特使来訪——パキスタンのブット大統領特使 Mumtaz Ali Bhutto 通信相が来訪、Tin Oo 外相代理、Sein Lwin 運輸相らが出迎えた。

▶北朝鮮を公式訪問した U Hla Phone 外相は19日再び北京に到着、20日喬冠華外相と会談した。

22日 ▶副首相スウェーデンを訪問——ウ・ルウィン副首相はスウェーデン貿易相の招待を受けて6日間の予定でスウェーデン訪問に出発した。なお同行者は海外経済関係局長 U Chien Hai などである。

▶6月暴動で逮捕されていたもののうちさらに183名が懲役4年から10年の刑を言い渡された。

25日 ▶収税状況はまだ悪い——関税局と国税局の調整会議が開かれ、U Myo Myint 計画・財務副大臣は税金の収集状況はまだ満足すべき状態でないと述べ、目標を達成するよう関係者に訓示した。

▶北東軍管区司令官 Tin Sein 大佐は第99歩兵師団長らとともに23日から3日間北東軍管区地域の戦闘部隊を

視察。

▶赤旗共産党掃討作戦——北西軍管区司令官 Hla Tun 大佐と同副司令官 Soe Myint 大佐は Seikpyu および Salin 郡内の村民に対し赤旗共産党掃討作戦に協力するよう要請した。なお同郡内は赤旗共産党の活動領域となっている。

27日 ▶協同組合、新制度を導入——協同組合省は配給物資流通のスピード化と費用削減のための新制度を導入したことを発表した。

▶内務省は発禁されている小説を出版した印刷所、出版社に対してこれ以上出版を続けると処分すると警告。

29日 ▶国家評議会は人民議会議務局長に U Aung Khin Tint を任命した。

30日 ▶ラングーン市内を通行中の国営バスに手投弾が投げ込まれ、24人が負傷した。なお犯人は U Thwin の義兄 Bo Te Tun の指示を受けた青年で400チャットで引き受けたと自供。なお犯人は数時間後に逮捕された。

31日 ▶政府機関の人事更迭続く——8月末に第一工業省、IWTC などで課長クラスの更迭が行なわれた。これは一連の政府官吏の不正、腐敗追放の一部である。

▶今年度産米は良好——1975/76年度産米について農林省はつぎのように見込みを発表した。

作付面積 1260万エーカー

生産量(初) 4億1820万バスケット

うち政府買上げおよび輸出用ストック

1億5000万バスケット

9 月

1日 ▶協同組合省と貿易省の両副大臣が農産物の買上げ促進と配給のスピードアップを実現するために両省の協力体制強化について話し合った。

▶マンダレーで爆弾——マンダレー近郊の国鉄 Pau-kan 駅で手投弾が投げ込まれ爆発、1人死亡、9人が負傷した。

3日 ▶農林相東南アへ——Ye Goung 農林相はマレーシア、フィリピン、シンガポールを公式訪問するため出発した。農林相は3国で農・水産業開発について意見交換する。9月19日帰国。

4日 ▶輸出貿易促進委員会——貿易省は輸出を拡大し外貨を増大するため、その目標を設定し、具体策を作成する輸出貿易促進委員会を結成した。同委員会は関係各省からの代表がメンバーとなる。

6日 ▶食用油価格改定——貿易省は落花生、胡麻の卸売価格改定に伴う食用油の公定価格を改定すると発表。これによると生産地での卸売価格は Iviss 当り落花生油17チャット、胡麻油16チャットである。生産地以外での

郡では上記価格に輸送コストと2%のマージンを加えた価格、小売価格はこれに10%のマージンを加えたもので1viss 当り23チャットを超えない価格となる。

8日 ▶モン州内で密輸された自動車の保有者合計445人が送検された。なお税関はモールメン郡などで密輸自動車445台も同時に押収した。

9日 ▶援助物資の不正を取締り——計画・財務省の機材管理委員会は9月1日より、国連や外国政府からの援助物資が不正使用されていないかどうか総点検を始めた。特に自動車や機械などの援助物資が私的に使用されていないかどうか厳しくチェックされる。

▶政府官吏の汚職取締続く——政府官吏に対する汚職や不正の取締りが続けられているが、第一工業省、交易公社などで多数の中堅幹部が摘発された。

11日 ▶露店の禁止——ラングーン市内における舗道上で店開きしているすべての露店が本日付で禁止され、ラングーン市開発委員会によって特設された場所に集められた。露店主はそれぞれ特設マーケット内の敷地をクジ引きで割り当てられ、移動した。

14日 ▶ネーウィン大統領地方視察——ネーウィン大統領はU Ko Ko 内相、U Maung Maung Kha 鉱業相、第二工業相 Maung Cho 大佐、国防副大臣 Kyaw Htin 准将らとともに9月11日から14日まで Mogok, Madaya, Pagan を視察した。

15日 ▶北朝鮮農業代表団が公式訪問、農林副大臣 Dr Bo Lay らが出迎えた。

19日 ▶ゴム買付順調——第1号交易公社は1975/76年度のゴム買付予定を1万5000トンと設定したが、8月末までに1万2060トンを買付けた。地区別ではテナセリム5660トン、モン州5520トン、その他となっている。

▶テロリストに無期懲役——Kyauktada 郡裁判所は1973年10月に逮捕された爆弾テロリスト(Thwin 派亡命グループ)2名(男女)について無期懲役刑を言い渡した。この2人は1973年3月末までタイ領内 Hophai の Thwin 派中央師団キャンプで訓練を受け、同年10月3日ラングーンの数カ所に爆弾を仕掛けて逮捕されていたもの。

20日 ▶ラングーン軍管区所属師団は8月20日から Hlegu および Hmawbi 郡内で未登録武器の押収作戦を行ないこれまでにピストル、カービン銃など約100丁の武器を押収、119名を逮捕した。

▶カヤ州の地域開発——カヤ州のロイコーを含む3郡で農業開発を主とする地域開発が進められているが、今年度はこの計画に総額25万6950チャットが計上されている。

21日 ▶テロリスト逮捕さる——4月5日ラングーンの

市街地で爆弾を投げて1人が死亡、35人が負傷した事件の犯人が Lashio のホテルで逮捕された。調べでは犯人は2月に Thwin 派逃亡者グループに600チャットでやとわれたという。

25日 ▶大統領は駐西ドイツ大使に現計画・財務副大臣 U Chit Mounng を任命した。

27日 ▶国連総会にビルマ政府代表として出席する U Hla Phone 外相が出発した。

29日 ▶人民評議会役員会議——第3回人民評議会(各レベル)執行委員会がラングーンで行なわれ、ウ・ルウィン副首相が演説、経済計画の推進と議会運営の円滑化を要請した。

▶カレン地区の治安を討議——Pa-an のカレン族居住地区の治安回復を検討するための会議が開かれ、第一戦略師団長兼南東軍管区副司令官 Min Naung 大佐、カレン州人民評議会議員、住民代表らが出席した。席上 Pa-an 郡民兵隊監察委員会議長は、現在同郡内に民兵隊が15隊組織されていることを明らかにした。

10月

1日 ▶情報相辞職——情報相 U Chit Khin は健康上の理由で辞職を認められた。

2日 ▶ユーゴの Bijedic 首相夫妻がハノイ訪問途中ラングーンに立寄り、空港でウ・セイン・ウィン首相らと会談した。

5日 ▶韓国貿易代表団来訪(6日間)。

6日 ▶インドからジープを密輸——チン州の Tiddim で、警察当局はインドから密輸されたジープ3台を押収。

8日 ▶インド首相特使来訪——ガンジーインド首相の特使として Shri Raj Bahadur が来訪、ネーウィン大統領と会見(3日間)。

10日 ▶運輸・通信省は道路水運委員会を設置すると発表。

▶貿易省副大臣 U Thein Nyun を団長とする9人の広東交易代表団が出発した。

▶国連総会出席のため米国に滞在中の U Hla Phone 外相はワシントンでインガソル國務次官補と会談した。

11日 ▶共産党中央委員殺さる——ビルマ共産党中央委員 Soe Kyi と共産党ペーグー地区委員会の元委員 Bo Phone Kyaw が政府軍第30連隊の攻撃によって、Daik-U 郡 Bawni 村近郊で射殺された。

12日 ▶U Ko Ko 内相は回教徒指導者と会談、回教徒の要求を聴取した。

13日 ▶第11回党中央委員会——第11回党中央委員会総会が開かれ、ネーウィン議長が演説した。

14日 ▶政府軍、麻薬精製所を占拠——政府軍部隊は9

月後半にシャン州サルウィン川西岸域の各所でシャン反乱軍と交戦、Langkho 南方でシャン統一革命軍(SURA)経営の麻薬精製所を占拠した。

15日 ▶第4回人民議会議開会——第1期第4回人民議会議が開かれ、ネーウィン大統領が開会宣言、セイン・ウィン首相が閣僚評議会議を代表して、基調報告をし、サンユ一大将が国家評議会議報告を行なった(10月31日まで)。

▶人民事評議会議は現在、全国314郡のうち162郡で事務所を開設している。

16日 ▶U Lwin (Magwe 郡2区選出)が閣僚評議会議新メンバーに、U Lwin Maung (Wundwin 1区)とHla Maung 大佐 (Moulmeingyun 2区)が人民判事評議会議メンバーにそれぞれ選出された。

20日 ▶国有化資産の返還——人民議会議の席上ウ・ルウィン計画・財務相は質問に答えて、国有化されて後、国家がそれを運用していない建物、装置については返還されるであろうと述べ、補償も支払われるであろうとし、技術的な方法について検討中であることを明らかにした。

21日 ▶閣僚の人事異動——人民議会議は国家評議会議の提案した閣僚人事をつぎのように承認した。

- 前情報相 U Maung Maung Kha——鉱山・労働相
- 前協同組合相 Sein Lwin 大佐——運輸・通信相
- 前労働相 U Tun Tin——協同組合相
- 新任 U Lwin——情報相

22日 ▶中国に工業代表団——第一工業相 U Hla Aye を団長とする21人の工業代表団が中国を正式訪問するため北京に向った。

▶KIA 反乱軍第1連隊の Bran Shaung 軍曹はパーモに現われた際、政府軍密偵に発見され、ピストルで射ち合いになったが、射殺された。

23日 ▶人民議会議8日目、反乱軍問題についての討議のなかで、シャン州内における共産軍および Laimaw 中国人軍の動向が報告された。

24日 ▶学生問題に対する政府見解——人民議会議で学生問題に関する質疑応答が行なわれ、ウ・セイン・ウィン首相は、現行教育制度は党の基本方針に従って改革されねばならない、大学は間もなく再開するが、それまで平和的に授業が進められるような措置がとられようなどと述べた。

27日 ▶ラングーンに緊急物資——ラングーン管区郡協同組合連合は政府各公社との協力で公社産出の製品128品目、総額3000万チャットを管区内の協同組合をつうじて緊急に救出することを開始した。

31日 ▶モン州人民評議会議は各郡人民評議会議に対して、今年産米の買付が目標を達成するよう訓令するとともに、契約違反の農民に警告することを指示した。なお昨

年のモン州における買付目標達成率は郡平均92.6%であった。

▶新米価格発表——貿易省は1975~76年度初の買上価格をつぎのように発表、なおこの価格は精米所及び倉庫渡し価格で、これから輸送コストが差し引かれる。11月1日から施行。100バスケット当り、

品 種	等級別価格 (チャット)		
Ngasein	900	920	930
Meedon	940	960	970
Ematha	955	980	995
Kaukhnyin	875	890	905

11月

2日 ▶フランス政府特使と経済代表団が来訪、12日間滞在。

3日 ▶Tin Oo 大将カチン北部を視察——国防相、国軍参謀長 Tin Oo 大将は空軍参謀長 Saw Pru 准将らと共に10月31日から4日間、北部軍管区地域を視察した。

5日 ▶Sutopo 大将を団長とするインドネシア防衛研究所の視察団が来訪、国防省副大臣 Kyaw Htin 准将らが出迎えた。

7日 ▶首相マンガレーを視察——セイン・ウィン首相は官房副長官 Tint Swe 大佐、鉱山省副大臣 Than Tin 大佐らと11月5日から3日間マンガレー管区内の経済施設を視察した。

▶Waingmaw 郡 Shwenyaungbin 村で村民2000人による対反乱軍抗議集會が開かれた。

8日 ▶ネーウィン大統領は来訪中のフランス政府特使と会談。

11日 ▶ネーウィン大統領訪中——ネーウィン大統領は中国を公式訪問するため出発、同日北京に到着した。北京空港には鄧小平副首相らが出迎えた。

なお随行者は国家評議會議員 Dr. Maung Maung, U Tun Lin, 外相 U Hla Phone, 国防副大臣 Kyaw Htin 准将らである。なお大統領の訪中は朱徳全人大常委委員長、周恩来首相の招待によるもの、11日夜周恩来首相に代行して鄧小平副首相主催の晩さん會が開かれた。

▶密輸自動車の摘発開始——偽ナンバーを掛け、エンジンナンバーを書き替えたりして通用している密輸自動車の摘発が、税関情報官と警察、道路運輸局関係者らで始められた。

12日 ▶ネーウィン大統領は鄧小平副首相と正式会談。

▶貿易省は6月12日に価格統制の対象とした14品目のうち、中等米, Sadawpe, Penilay, Pezington の4品目を対象から外すと発表。

また同日付で価格統制中の塩、玉ねぎ、チリーの価格上限を10～25%引き上げた。

13日 ▶ネーウィン大統領、毛沢東と会見——また同日鄧小平副首相との第2回会談を行なった。

▶大統領、シアヌーク元首と会談——ネーウィン大統領はU Hla Phone 外相と共に北京でカンボジアのシアヌーク元首と会談した。

14日 ▶ネーウィン大統領は鄧小平副首相と3回目の会談を行なった。同夜、大統領主催の晩さん会が行なわれた。

▶オーストラリア政府は建設公社に対し、120万9000チャット相当の建設機械(20トン積ダンプ5台など)を贈与した。

15日 ▶中緬共同声明発表——ネーウィン大統領と朱徳全人大常委委員長は共同声明を発表(内容は参考資料)。また大統領一行は公式訪問の日程を終え、ラングーンに帰着した。

▶海軍パトロール船はメルグイ地区 Maputay 島付近で、密輸船2隻を捕獲した。この密輸船にはタイ向けのゴム33束、鉛1550ピスが積込まれていた。

18日 ▶ソ連の文化使節団が来訪。

19日 ▶亡命者グループに厳罰——爆弾テロなどで当局に逮捕された亡命者グループ(旧ウ・ヌー派軍)に対する裁判が各地で行なわれているが死刑を含む厳罰が与えられている。

24日 ▶亡命派テロリストを処刑——3月2日ラングーンで爆弾を投げ多数の死傷者を出して逮捕されていた亡命グループ(U Thwin 派)の Nyun Tin の死刑が執行された。死刑執行はネーウィン政府始まって以来のことである。

26日 ▶国防相、ココ島を視察——国防相兼国軍参謀長は海・空副参謀長らとともに25、26日に亘って海軍基地のある Cocos 島を視察した。

30日 ▶ラングーン市内のクリーンキャンペーンを続けている市開発委員会は、1万3680名の特別奉仕隊を編成して、市内目抜きどおりの清掃、舗道の修理などを一斉に行なった。

12月

1日 ▶サンユー大將は国防相 Tin Oo 大將、計画党中央委員本部付 U Tun Lin らと11月30日から2日間にわたって、カチン州都ミチナを訪れ、主に軍関係者に対して国内外情勢を語った。

4日 ▶貿易相 T. B. Ilaangaratne を団長とするスリランカ貿易代表団が来訪。

5日 ▶大学再開は1月5日——6月暴動から閉鎖した

ままの大学の再開について、教育省高等教育局は声明を発表し、76年1月5日に再開することに決定した。

6日 ▶農林省は、畜産業を統合して畜産業公社を設立すると発表。

8日 ▶ユーゴの陸軍参謀長 Stane Potdar 元帥が来訪、三軍総参謀長兼陸軍参謀長 Tin Oo 大將ら国軍幹部が出迎えた。

9日 ▶サンユー大將北シャン州を視察——サンユー大將は12月7日から3日間、計画党中央委員会第一書記 U Tun Lin らとラシオ地区を中心に北部シャン州を視察した。

11日 ▶ソ連共産党代表団来訪——ソ連共産党中央委員会委員 Ivan Ivanovich Bodyul を団長とする共産党代表団が計画党中央委員会国際関係・外交部書記 U Maung Maung に付き添われて到着した(10日間滞在)。

18日 ▶副大統領、ソ連共産党指導者と会う——サンユー計画党書記長兼副大統領は来訪中のソ連共産党代表団と会見、計画党副書記長 U Taung Kyi、書記局員 U Tun Lin らも同席した。

20日 ▶国軍参謀長 Tin Oo 大將は東部軍管区の国境地区戦闘部隊を視察、Kengtung では第88軽歩兵師団、Mong Pa Liao では第108軽歩兵連隊、第4チン銃隊などの将兵と会談した。

▶セイン・ウィン首相は Tavoy の大火被災地を視察、3日間滞在。

21日 ▶第1号交易公社は当公社統制品目のうち、メイズ、Suntari, Matpe, Suntapya, Pedisein, Pezinngon, Butter beans, Peyin, Bocate, Pe-phyu-lay などの豆類を生産者から直接購入することに決定した。

23日 ▶対外貿易部長李強を団長とする中国貿易代表団は個別会談に入ったが、李強団長はネーウィン大統領と会談(12月23～27日)。

▶計画党書記長サンユー大將は U Tun Lin 第1書記らと共にシャン州各地区の視察を行なっている(3日間)。

▶ロイコーの住民が KNPP(カレンニ民族進歩党)の反乱活動を非難する抗議集会を開いた。

24日 ▶民兵隊に武器増加——テナセリム地区の民兵隊の強化を図るため、第98連隊が Pyapon, Mudon, Zalun 地区の民兵隊に、武器供与を増加した。

27日 ▶5民間団体を解散——内務省はラングーン・ロータリークラブ、ライオンズクラブ、世界平和会議など民間5団体の解散を命じた。

29日 ▶計画党中央委員総会——計画党第12回中央委員総会が開かれ、ネーウィン議長が開会演説、サンユー書記長が基調報告を行なった(2日間)。

参 考 資 料

- I Aung Soe Moe 作戦に関する司令官の説明
- II ビルマ共産党議長戦死に関する政府軍情報局長の発言
- III 連邦民族民主戦線結成に関する声明
- IV 6月学生暴動に関する資料
- V ネーウィン大統領訪中にもなう中国・ビルマ共同コミュニケ
- VI 亡命者反乱軍内の抗争
- VII シャン州における反乱軍の動向

I Aung Soe Moe 作戦に関する司令官の説明

(3月20日)

中央軍管区司令官 Than Tin 大佐はペゲー山中における Aung Soe Moe 作戦について次のように説明した。

(1) 本作戦は Thakin Zin, Thakin Chit が死ぬまでは軍事機密として秘されていた。いまや作戦は成功し、勝利したため公表できるのである。

(2) この作戦の結果 Thakin Zin, Thakin Chit が死体で捕獲され、共産党本部および軍部隊はペゲー山中から絶滅した。軍は党幹部を殺さずに生捕りにしたかった。そして投降を呼びかけたのである。この2人はビルマ人であり、帝国主義とファシストに対し闘争を続けてきた人々たちであるから、そうしたかった。彼らは過去においては国のために尽した。しかし悪いイデオロギーを導入し、教条主義的になり、人々を苦しめた。

(3) 1972年9月18日、参謀本部はペゲー山中の対共産軍一掃作戦(Aung Soe Moe)を開始するよう指令した。この作戦はシャン州における Moe Lon Hein 作戦、イラワジ管区における Moe Hein 作戦、Tainglonaung 作戦の経験を基礎にたてられた。この作戦は住民と手をつないで行なう戦術をとった。1974年6月18日からは“四大切断戦術”(四つの主要な物資を共産軍に渡らぬよう)を導入した。軍の弾丸よりも Ngasein Bullets (糧道弾薬)と呼ばれる米の弾丸(米を渡さない)の方がより効果的であった。

(4) “国家の力は国民の内に存す”というネーウィン議長の教えに基づいて、如何なる外国からの援助もなしで反乱軍を掃討するために、軍、党、各レベル評議会、労働者人民の力を結集し得た賜である。

(5) 成果はつぎのとおりである。

生捕りは中央委員会メンバー U Tun Sein (通称 Bakkeh) を含め21名。

戦死者172名、負傷149名、投降者500名

なお政府軍側の損害は戦死135名、負傷143名であった。

(以下は3月22日付)

(6) ビルマ共産党は主に四つの地域で活動していた。それは①デルタ地帯、②ペゲー山中、③シャン州北東部、④シャン州南西部である。最初 Moe Lon Hein 作戦に基づき、1967～68年に南部シャン州 Panglong-Pinlaung-Inle 地域を攻略した。この作戦に参加したのは中央師団所属の第88歩兵師団で、この作戦によって共産党中央委員 Bo Pu と Thakin Tin Tun が殺され、多くの指導者、兵士が死傷または投降した。

(7) 70年の初めに、Mohein および Shwelinyon 作戦がデルタ地帯で開始された。この作戦によって、共産党と NDUF の下で共闘していた KNUP を孤立させることに成功。KNUP 地方指揮官 Saw Mya Din, Saw Tun Aye, Ko Auug Din, Ko Auug Pe らが敗走した。この作戦の後、政府軍は共産軍の頭にあたるペゲー山中にその戦闘主力を向けたのである。

(8) 特に1968年に Thakin Than Tun が暗殺されてから、政府軍作戦は勝利を速めるようになった。この頃、共産党内の内ゲバで、多くの中央委員が殺された。Yebaw Htay, Bo Yan Aung, Than Soe, Goshal らであった。また Bo Zeya と Ko Aung Gyi は投降してきた。これはビルマ共産党内での1967年から68年までの“血の内ゲバ”事件のひとつの例でしかない。死刑執行は中央委員会メンバーである Yebaw Htay, Thakin Ba Tin (Goshal), Bo Yan Aung,あるいは“デルタ工兵中隊”司令 Yebaw Than Soe, “マルキスト・レーニスト学校”の Yebaw Pe Nyein, 大学生10数名などに対しても行なわれていった。そして、党は Thakin Tan Tun 議長, Thakin Zin 副議長, Thakin Chit, Thakin Pu, Yebaw Aung Gyi の手に握られた。

その1カ月後、Thakin Than Tun は自らの部下の一人に暗殺され、Thakin Pu は同年のシャン州での政府軍との戦闘で戦死した。また Yebaw Aung Gyi は次の

年に Nyaunglebin 近郊の鉄道線路上で死体となって発見された。他の多くの中央委員も殺されたか、投降した。

その後 Thakin Zin と Thakin Chit が Thakin Th-an Tun 議長の血を汚すような方向で“革命”を遂行していった。

そして Aung Soe Moe 作戦は1972年9月18日、ペーグー山中で開始された。この作戦の成功の鍵は住民との協力および計画党、地方自治体との協力があったからである。

かくして、27年間存在したペーグー山中での共産軍は壊滅したのである。

II ビルマ共産党議長戦死に関する政府軍情報局長の発言

ペーグー山中のビルマ共産党壊滅に関して、国防省情報局長 Aung Htay 大佐は Nyaunglebin での記者会見で要旨次のように述べた。

(1) われわれは Thakin Zin と Thakin Chit がビルマ独立のための反帝国主義闘争で果たした指導的役割を忘れたわけではない。

彼らは反ファシスト運動でも重要な役割を果たした。われわれの作戦目的は彼らを殺すためではなかった。われわれはただ彼らの本部を壊滅させたかったのだ。しかし不幸にして、生命を奪ったことはまことに悲しむべきことである。

(2) 作戦当日は Yan Naung Soe 大佐の指揮する第77歩兵師団が3隊に別れ、そのうち Aung Myint Swe 中尉率いる1隊が本部を3方向から攻略。最後の戦闘では共産党本部内にいる共産軍兵士を殺してはならないと兵士に命じていた。政府軍兵士は銃口を空に向けて撃ちながら前進した。共産軍は執拗に抵抗していたが、政府軍は投降を呼び掛けた。

この際、Thakin Chit は自ら M79 擲弾を投げ、政府軍兵士の足元で爆烈、このため、政府軍2等兵士が応射、この弾が Thakin Chit に命中した。一方 Thakin Zin はピストルを発砲したため、Aung Myint Swe 中尉が Thakin Zin をピストルで応射して、これが手首に命中、Zin は自分のピストルを床に落とした。しかし、共産軍兵士は発砲を止めないため、Aung Myint Swe 中尉は部下に止むなく Zin を射殺するよう命じたのである。

(3) 共産党が1968年に執行した党员 Bo Tun Nyein の死刑について：

政府軍は Bo Tun Nyein の死刑を命令した命令書を手に入れた。内容は次のとおりである。

「革命法廷は Tun Nyein に死刑を宣告した。この命令は Tun Nyein の圧制をより多く受けていた“デルタ工兵中隊”の婦人同志の訴えにより出されたものである。この命令の執行は1968年8月30日正午に行なわれた。

署名 Thakin Zin (議長), Thakin Chit (書記長)
Thakin Pu (委員), Yebaw Aung Gyi(委員)」

なお、死刑執行は12名の婦人同志によって行なわれ、死体を切りきざんだり、死体をけったり、そして修正主義者としてさんざんけなして、“勝利、勝利”と叫んだという。

III Federal National Democratic Front (FNDF) 一連邦民族民主戦線) 結成に関する声明

(1)

会議は KNU 本部で5月15日から28日まで開かれ、アラカン解放党 (ALP), KNU, カレンニ民族進歩党 (Karen National Progressive Party), シャン州進歩党 (Shan State Progress Party) の指導者は連邦民族民主戦線結成に合意した。

FNDF の目的は全民族の独立、平等、進歩を保障するための民族自決原則を基礎とした民族民主連邦国家を樹立することにある。

この目的を達成するために、FNDF は帝国主義利益の代表者、ビルマの盲目的愛国主義、封建主義そして資本主義の擁護者で担い手、英国植民地主義の模倣者であるネーウィン党軍事独裁政権を打倒し、権力を奪取するための直接行動をとる。

全国の民族の悲願を現実化するため FNDF はネーウィン軍事独裁政権打倒の闘争に労働者、農民、学者、小ブルジョワジー、民族資本家、愛国的地主を動員する。同時に FNDF は全ての反帝国主義的民主勢力を支持し、全ての平和を愛好する人々に同調し、世界の全ての働らく人々を支持し、闘いを勝利に導くよう努力する。

民族の民主と民族自決の原則に基づく連邦の樹立のための闘いに関しては、FNDF はネーウィン党軍事独裁を打倒するため全階級大衆と連合し武装革命闘争を基礎とする。

FNDF 結成と同時に、当会議では FNDF の最高幹部会を設置した。メンバーは次のとおりである。

- (1) P'doh Baw Yu Phaw——最高幹部会書記長
- (2) Boon Tai 大佐 —— “ 統合書記長
- (3) Khaing Ye Khaing
- (4) Khaing Soe Naing Aung
- (5) P'Doh Gay Dwe Bwa
- (6) P'Doh Charlie

- (7) Tamla Baw 准将
- (8) Ye Thiha
- (9) P'Lya Reh 少佐
- (10) Yebaw Win Naing
- (11) Saw Mun Na 大尉
- (12) Seng Suk 大佐
- (13) Khun Zom 中佐
- (14) Khun Loumpha

FNDF はネーウィン軍事独裁政権を打倒するための
 不断の闘いを行なうであろう。

FNDF は全ての革命的武装勢力と全ての民族解放運
 動そして全ての民族人民に対し、共通の敵を一刻も早く
 打倒するため手を握ることを呼びかける。

全ての革命的民族は団結せよ。

署名

Ba Kyaw Ba Zan Mawrel Khun Loumpha
 (ALP) (KNU) (Kni NPP) (SSPP)

(2) 1975年革命的民族セミナーにおける5党共同声 明

革命的民族同盟 (RNA) 主催によるセミナーは1975年
 5月15日から28日までKNU本部で開かれた。この革命
 的民族セミナーには五つの革命的民族組織——ALP, K
 NU, Kni NPP, NMSF, SSPP——が参加した。

セミナーの各党代表者は次のとおりである。

- アラカン解放党 (ALP)
- 1. Khaing Ba Kyaw
 - 2. Khaing Ye Khaing
 - 3. Khaing Soe Naing Aung
 - 4. Khaing Mo Min

カレン民族連合 (KNU)

- 1. Mahn Ba Zan 総裁
- 2. Mya 大将
- 3. P'Doh Tha Byit
- 4. P'Doh Gay Dwe' Bwa
- 5. P'Doh Phu Ler Wah
- 6. Hla Htoo 大佐

カレンニ民族進歩党 (Kni NPP)

- 1. Saw Mawrel 総裁
- 2. Kha Phoe 大佐
- 3. P'lya Reh 少佐
- 4. Yebaw Win Naing

新モン州党 (NMSF)

- 1. Nai Non Lar
- 2. Nai Swe Yin
- 3. Nai Tet Tun

4. Nai Tala Mon

シャン州進歩党 (SSPP)

- 1. Khun Loumpha
- 2. Khun Zom 中佐
- 3. Seng Harn 少佐

セミナーでは5党の代表が全民族の独立、平等、進歩
 そして民主を保障するために、民族自決を原則とする連
 邦国家を樹立せねばならないことを満場一致で同意し
 た。

5党はまた国内の労働者、農民、知識階層、小ブルジ
 ョワジー、民族資本家、愛国的地主の支持をとりつけ、
 また世界の反帝国、民主勢力、平和愛好勢力を支持し、
 全世界の働らく人々を支持して、革命的民族勢力は帝国
 主義の手先、ビルマの盲目的愛国主義および封建主義、
 資本主義の擁護者であり、英国植民地主義の猿真似をし
 ているネーウィン軍事独裁政権を速やかに打倒し、民族
 の悲願を達成することに意見が一致した。

革命闘争を推進する目的のために、FNDF は5党が
 従い、実施する11項目の計画を採択した。

11項目は次のとおりである。

(1) 政治、経済、文化問題に全権を行使できる公正で
 正義の民族州を確立すること。

(2) 世襲的反動政府によって民族をだますいつわりの
 連邦を廃棄し、全民族の信頼と同意を得て、民族自決
 (分離の権力を含む) の原則に基づく新しい連邦国家を
 樹立する。

(3) 民主的、人道的権利の回復、労働者、農民、知識
 階層、小ブルジョワジー、民族資本家、愛国的地主の利
 益を擁護する民族民主政府を樹立すること。

(4) 農民の利益と要求に従い現存封建主義体制を全廃
 すること。

(5) 帝国主義の財政的利益となり、外国資本と買弁資
 本によって所有されている全製造業と企業の国有化。

(6) 民族産業の育成と奨励。

(7) 人民の生活水準向上の促進

(8) 全民族の保健、教育、文化水準の向上と近代化

(9) 革命利益を損わない全宗教の自由と平等

(10) 各民族政府によって管理される武装勢力の結成と
 民族州の武装勢力で構成される連邦軍の結成

(11) 独立そして平和共存5原則に基づく平和外交政策
 の導入、全友好国との経済、通商、文化の交流の確立。

5党はまた民族民主のための闘争と、民族民主連邦国
 家の樹立がネーウィン軍事独裁に対し全階級の人民大衆
 と結託した武装闘争に基づくものでなければならぬとい
 うことを満場一致で同意した。

革命的民族セミナーの代表によって合意に達した協定

項目に従い策定された「11項目基礎計画」に基づき民族民主社会を確立するため、5党は1975年5月27日、FNDFと呼ぶ統一戦線結成のための原則に満場一致で同意した。

ネーウィン一党独裁政権打倒!

民族民主革命は必ず勝利する!

署名

Ba Kyaw Ba Zan Mawrel Nola

(ALP) (KNU) (Kni NPP) (NMSP)

Khun Loumpa

(SSPP)

IV 6月学生暴動に関する資料

(1) 6月6日の事件内容

数百人の学生がラングーン大学構内で集会を開いた後、市中をデモ行進した。

朝7時、タマインの理学部キャンパスで学生が集会のあと市中に出た。学生たちは“授業をボイコットせよ”と書いたプラカードを先頭に行進を開始した。この日午後1時から同学部で計画党執行委員 Dr. Hla Han と学生代表が会談することになっていたが、デモ行進した学生たちは会場が狭すぎるとして、体育館への移動を主張、約200名の学生がスローガンを叫びながら移動した。このため予定の会合は開けなかった。午後4時半、約40名の学生が体育館前に集まり、インセイン・プローム道路を封鎖、午後5時、12月暴動で逮捕されている学生、労働者の釈放を叫び“学生の団結”“平和”“デモ行進に参加せよ”などと書いたポスターを貼った。そして5時45分、250名の学生がホールの仕切を20フィートにわたって引き倒した。

6時20分には学生たちは500名にふくれあがって、インセイン道路に進出、7時、タマイン繊維工場門前で集会を開き、100名の学生は当工場で労働者をオルグするため当工場に侵入しようとした。

8時、約200名の学生たちがラングーン大学工学部に来てきて当学部の学生をオルグするため、集会場を使わせるよう要求。これを学部長が拒否すると学生たちはKamayut 方向へ行った。

学生たちはさらに大学通りを経由して、学長宅の前をスローガンを叫びながら通過、Pinya と Sagaing Hall に侵入、当直学生達に対するをオルグを開始、何人かの当直学生は学生集団に従って、さらに Thaton, Pegu, Aya 各ホールを行進、各ホールからも何人か加わってスローガンを叫んだ。

9時20分、学生集団は中央講堂(コンボケーション・ホール)に進出、門扉を破壊して、9時45分に同講堂内

を占拠、筆記用具やタイプライターを略奪、さらに講堂内に掲げられていたネーウィン大統領の肖像写真を引きずりおろして、焼き払い、その連邦旗が吊り下げられ、ホールの前門には独立以前の民族旗(ファイティング・ピーコック)が吊り下げられた。

7日午前2時15分、講堂内の学生たちは学生、労働者、高校生、一般市民を組織するための小委員会(Sub-Committee)が結成された。一部の学生は組織活動を開始すべくポスターを準備した。そして早朝、学生たちはチャンセラー通りの両側の並木に反政府ポスターを貼り、スローガンを叫んだ。

午後9時、ラングーン大学文理学部長 Dr. Maung-Maung Kha, 経済学部長他4名の教授はデモ学生と会見、教授連は大学期末試験は近く行なわれること、卒業式は来週行なわれることなどを説明した。そして予定どおりこれらの学校行事を行ないたい旨学生たちに通告した。またこれらの行事を予定どおり行なうために講堂に集まっている学生たちを含めた、話し合いをしたいと要請した。この時2人の学生が“終りだ”と叫ぶと他の学生たちは全員“出ていけ”と叫んだ。教授連は講堂から即座に退去することを勧告して立ち去った。

その後、約500名の学生たちはパガン通りに出て、教育学部を通過してプローム通り、ハンタワディー通り、シンマレイク、下ケメンダイン・ストランド通りに進出、街中をデモ行進、スーレパコダ、バンドウーラ公園までデモ行進した。そしてさらに大学までデモ行進しながら午前3時講堂に戻った。なおデモ隊は行進中、ビルマ共産党の放送文を刷ったビラを配った。

(2) 大学閉鎖に関する新聞声明

情報省は6月9日付で大学閉鎖に関連する新聞声明を要旨つぎのように発表した。

大学は1974年12月の暴動によって閉鎖された。しかし、学生は授業を再開し、試験を受けられるような状況になったため、5月8日付でラングーン大学工学部、経済学部、獣医畜産学部が再開され、5月12日付で同大学文理学部、教育学部が再開された。

再開後状況が平和的であったにもかかわらず、不法な一部学生集団が、人民から選出された議会を冒とくするようなパンフレットを配布し、ポスターを貼って混乱を巻き起した。

また学生たちは昨年のウ・タント事件や労働者デモをまとめて記述した小説などを発行した。

この学生集団は工場や企業での平和的な生産を破壊するよう種々な煽動を行なった。ビルマ社会主義計画党は6月5日から、党中央執行委員および中央委員、閣僚ク

ラスの人々を送って大学生や労働者に対して、現在国が直面している経済・社会状況を共同で解決するため、政府の見解を説明し、質疑応答を行ってきた。

この動きは、労働者、学生大衆から歓迎され、問題の解決を図るため共同で行動をする方向を操ることができた。

しかし、6月6日、経済学部の一部不法学生は同学部の学生を授業ボイコットするよう煽動し、昨年の労働者デモの1周年に向けて、デモを再会するよう労働者に呼びかけた。多くの学生たちがこの強圧的な呼びかけに従って、教室を離れた。

この不法学生たちはラングーン大学理学部のホール(午後に党幹部との会議場所に定められていた)を占拠し、ポスターを貼ったり、拡声器でスローガンを叫んだり、塀を壊したり、さらには市中をデモ行進して、気声をあげた。

これらの暴徒学生は他の学部に行き、学生を煽動、さらに市中を行進して大統領の肖像写真を燃やしたりした。そして自動車を乗取って Kyemon 新聞社を訪れ、要求書を手渡し、さらに女学生宿舎にまで行ってスローガンを繰り返す、アナーキーな行動を行なった。

ポスターやパンフレットに記述された内容は学生たちの生活からくる真の要求ではなく、ビルマ共産党のスローガンの書き写しであった。

たとえば、“Tat-nlant-than”と題する彼らのパンフレットは政府の引退と人民民主主義革命の勝利を呼びかけた文章に終始している。

同時に学生たちは“学生ストライキ委員会”を結成、大学各学部、専門学校にアジテーターを送り込んで、この運動に参加するよう強要した。

学生たちは国家指導者と大衆との討議を妨害し、無意味な要求だけを押しつけた。これらの動きは明らかに政治的な目的を持ちそれを引き出すためのゆすりである。

共産党の指令に基づき働いている暴動学生は法に基づき、平和的に授業を受けたいとする学生大衆の意志に反対している。

教育省はこれらの無法分子を無視して平和的に試験が行なえるような措置をとった。トラブルを醸成するような暴動学生はこれに何の反応も示さず、いたずらに汚い手を使うだけである。彼らは破壊行為や示威行動を繰り返す暴徒に過ぎない。

共産党の息のかかった暴動学生の陰謀を砕くためには一般大衆は法を守り、平和的に行動し、物価を安定させるような行動を起すことである。国家はこれらの情報と、平和を愛する学生の要求に従いラングーンの大学および各学部を閉鎖することを宣言した。

閣僚評議会は憲法と法律に基づいて必要な権力を行使することになる。試験を受けたいという学生たちの要望を尊重して、7月中に学生の各出身部で行なえるよう手続きがとられるであろう。

〔3〕 教育相、学生デモで特別声明

Dr. Khin Maung Win 教育相は学生デモに関する特別声明を発表して次のように述べた。

1. 一部学生が6月6日以来デモをし、平和的に授業を受けようとしている学生たちを妨害しているが、大半の学生たちは授業に出席できる状態である。

デモ学生たちは……

(a) 討論のために理学部に設置していたマイクロホンおよび送信器を強奪した。

(b) タミン専門学校のレンガ塀を壊した。

(c) 大学当局の許可なしに中央講堂を占拠、そこにデモ隊本部を設け、大学プレスをこじあげ、勝手に設備や文房具を使用した。

(d) 市中をスローガンを叫びながらデモ行進し、一般市民に迷惑をかけた。

2. 期末試験を中断されたが、大学当局および教職員、学生は必要な準備を行なっている。学生大衆は平和的に授業が行なえ、試験を受けられることを切に望んでいる。

これらの一般学生たちの要求に従い、国家は予定どおり試験を行なう。

3. 私はデモ学生に対し、平和的に授業を再開できるようにすることを要請する。

また教師、父兄、平和を愛好する学生に対し、授業が再開できるように一致協力することを、また経済困難を醸成させるようなビジネスマンにそのような機会を与えぬよう強く要請する。

〔4〕 学生デモに関するビルマ共産党声明文および学生の配布したパンフレットの内容

情報省は6月10日、学生によるデモ事件について、この動きは共産党の指示によったものだとし、その証拠物件として党の声明文とパンフレットの内容などを公表した。

(1) パンフレット類の内容

1. “ゼネスト委員会”の名のもとに発行されたパンフレットは要旨次のとおりである。

「ビルマ共産党が人民とともに進めている武力革命は国内のファシスト軍事拠点に留まらず都市部においても勝利しつつある。人民の解放とネーウィーン政権打倒のための人民の革命は勢いを増している。インドシナ人民の

勝利とロンノルやチューと同じようなネーウィンの兄弟たちの敗走はビルマ人民を勇気づけている。……ビルマ人民は農村での武力革命と都市での大衆闘争をつうじてネーウィン政権を打倒することによって樹立される人民民主主義国家の下においてのみ、平和と福祉、経済繁栄と政治・教育の権利、医療の自由を享受することができる。……」

2. ゼネスト委員会が「暴露」という題で出したパンフレットには次のような記述がある。

「同志諸君、人民諸兄、諸君は諸君が切望している平和と福祉はファシスト政権の下ではその夢をみることもできない。

ネーウィン・ファシスト閥粉砕！

ネーウィン軍国主義打倒！

人民民主主義革命への勝利は人民の力による。」

3. 6月8日付でゼネスト委員会から出されたパンフレット、

「人民の武力革命はいまや高くはずみがついている。このことはベトナムとカンボジアにおける人民の勝利によって立証された。

インドシナ人民の勝利はビルマにおける人民革命勝利の序曲である。勝利は果敢に闘う勇気から生ずるものである。われわれはいま闘いの最中にあり、われわれが息をしている限り闘い続けるであろう。

ネーウィン、サン・ユー軍閥打倒！

人民の闘い万才！

人民民主主義革命勝利！」

4. ゼネ・スト委員会発行の声明文。

「学生、労働者、市民諸君！われわれはネーウィン＝サン・ユー政権を崩壊させねばならぬ。」

「要求を掲げてストライキに突入して5日間が過ぎた。われわれの闘争は日一日はずみをつけている。われわれは大衆の支持をさらに増加させている。人民民主主義革命における人民の参加はわれわれの闘争の基本である。」

「全階級参加による人民民主主義革命がわれわれの解放への道である……」

以上は学生によって配布されたパンフレットからの一部分の抜萃であるが、ビルマ共産党の指導が良く理解されるところである。

なおその後6月10日午前7時にビルマ共産党中央委員会が秘密放送をつうじて発表した声明文はさらに共産党と学生の関係を鮮明に表わしているものとして、特にこの声明文全文を以下のように掲載する。

(2) 共産党中央委員会声明（放送傍受）

ラングーン大学学生の要求と運動は全ての人民の欲求と状況を正しく暴露したことになった。

1. ラングーン大学の学生は次のように要求した。

(a) 商品価格の値下げ

(b) 学生連合の組織の権利

(c) 1974年運動における不正逮捕者の釈放

これらの諸要求は全て正義であり正しく、しかも全人民の希望を集約している。

要求は今日の経済危機と民主主義の不在を再び暴露している。

われわれはラングーン大学の要求と彼らの運動を固く支持する。

歴代反動政府の抑圧、脅しあるいは妥協、お世辞にも断固屈せず近代史をつうじて輝かしい闘争の伝統を持つラングーン大学の学生は彼らの双肩にかかっている民族の責任を自ら引き受けたのである。

われわれはこの英雄的な大学生をほめ讃えることを宣言する。

2. ラングーン大学生の要求がラングーン大学生グループの特定な関心として閉じ込めることはできないことは全国民が理解している。

これらの要求は全ての大学、専門学校、研究所、高等学校、中学校、小学校、学生の父兄、労働者、農民、都市貧民、被抑圧賃金労働者、農民、弁護士、愛国的資本家、僧侶、その他の人民が日々遭遇している苦しみを反映したものである。

学生運動が全国民から同情と協力の意を受けていることは確実である。

われわれは全国の全ての被抑圧階級が大学生の要求と運動を支持し、参加し、相互援助を与えてくれるように切に望む。

3. 労働者の闘争と学生の闘争は共に1974年に発生した。そして今年またもうひとつの闘争が出現したのである。これらの闘争の重大性の意義は大衆がネーウィン＝サン・ユー政府の反動計画を拒否したこと。人民の経済問題を解釈できずに、気狂いじみた抑圧を続ける政府が大衆が憎んでいること。政府の抑圧と虐殺にもかかわらず大衆は闘争に次ぐ闘争を続け、指導者が倒れば他の指導者が現われ闘争が勝利するまで闘う決意があることなどである。

4. ネーウィン＝サン・ユー軍閥は抑圧とごまかしをもって学生や労働者の要求と運動に臨むことは確実である。

ネーウィン＝サン・ユー軍閥は人民が日々直面している困難をかつて「左翼」と「右翼」の策動のせいであると責任を転嫁しようとした。彼らはまた同じような方法を用いている。こんどの運動が学習と生産を破壊したとすることによって人民を欺むこうとしている。

学生たちは今、彼らの両親の経済困難のために教育、健康、社会福祉面で重大な支障をきたしている。これはまぎれもなくネーウィン＝サン・ユー軍閥政府の反動的計画に依るものである。彼らはこの現実を被い隠そうとしている。彼らはネーウィン＝サン・ユー軍閥政府の反動的計画のために労働者と農民の生産が落ち込んだというまぎれもない事実を被い隠そうとしている。

今日、いわゆる国家評議会メンバーといわれる閣僚たちが経済危機を克服するためにアイデアを得ようという口実で農民、労働者、学生をだまそうとしている。

彼らは経済危機を克服するためには全ての人民が努力しなければならないと言って、人民へまたも責任を転嫁しようとしているのである。

彼らは“社会主義を追求するために”という一言を言い続けている。しかし彼らは偽社会主義革命を試みており、彼らは新しい言葉を使っているようだが、すでに10年間古い言葉を使い続けている。大衆は重大な困難に直面しているが、その裏で彼らは太った。彼らが政権の座から降りてのみ國は繁栄するだろう。

5. ネーウィン＝サン・ユー軍閥政府があり続く限り、人民は飲む水さえなく、いかに流される生活を続けるであろう。

ネーウィンとその盟友たちは全帝国主義者に依存している。彼らはまさに官僚的資本主義に立脚している。彼らはあらゆる面で封建主義を擁護している。

だからこそ人民の生活は今日困難をきたしているのである。

もしも、ネーウィン＝サン・ユー軍閥政府が倒れても、ネーウィン＝サン・ユー軍閥政府の政策を踏襲するような他の政府ができるようなら、人民の生活は悪いままに続くであろう。

人民自身が反帝国主義、反封建主義、反官僚的資本主義の人民民主主義政府を打ち建てた時にのみ、ビルマは民族の統一と平等、失業のない、完全な独立を意味する繁栄する民主主義国家となるだろう。

だからこそ、武装闘争によってネーウィン＝サン・ユー軍閥政府を打倒し、人民民主主義政府を樹立する責任は人民の双肩にかかっているのである。

6. ビルマ共産党、人民軍、人民義勇軍、民兵隊そして解放区内の人民はネーウィン＝サン・ユー軍閥政府に対し果敢に闘う学生と人民を全面的に支持する。

全てのわれわれ同盟者は人民と同じ責任を担っている。

われわれはネーウィン＝サン・ユー軍閥政府がまだ支配している地域での人民の闘いととも、人民の解放のための主要な闘争形態としての武装闘争をさらに進めて

いかねばならない。

人民の闘争はさらにダイナミックな力となってくるであろう、そして人民の勝利は確実である。大衆は勇ましく前進せよ！

7. ネーウィン＝サン・ユー軍部はあらゆる手段で自らの軍隊を組織している。彼らは人間的な生き方さえできない兵士や下士官をも騙している。兵士や下士官は常に抑圧されており、彼らの負債は増加し、質屋がよいから逃れられないでいる。

そしてこれらの兵士を騙し騙し、人民を迫害するために使っているのである。

彼らはそうした抑圧の方法を使い過ぎているのだ。

ネーウィン＝サン・ユー軍閥は人民の生活状態を改善できないと同様、これら低階級兵士の生活を改善することができない。

いまや人民は兵士たちがネーウィン＝サン・ユー軍閥に騙されないで、銃を人民に向けないで、ネーウィン＝サン・ユー軍閥に向けてることを期待しているのである。人民はそのような兵士を暖かく歓迎するであろう。

救い難いほど苦境に陥っている兵士たち、人民のために働こうとしている兵士たちよ、ネーウィン＝サン・ユー軍閥政府の死刑執行人の生活から逃れよ！そして人民と共に手を結べ！

8. ネーウィン＝サン・ユー軍閥は主に軍事力を使って脅したりなだめたりして学生と労働者の闘争を打ち壊そうとしていることは明らかである。

そのような状況を克服するために、学生運動に労働者、農民、都市貧民、被抑圧公務員、医師、弁護士、愛国的資本家、僧侶が相互に協力することが最も重要なことである。

われわれは全ての経験豊かなそして洞察力のある指導者たちが勇気と責任感とそして英知とで、闘争をさらに拡大し、計画に基づいて運動を展開できると固く信じている。

全ての人民諸君！

団結せよ、そして苦難な生活から逃れて闘争に参加せよ！

人民の正義の闘いは勝利する！

人民の民主的勝利のために闘え！

よりよい生活のために闘え！

武装闘争を保持し、多くの他の型の闘争を打ち上げよ！

ネーウィン＝サン・ユー軍閥政府掃滅！

人民民主主義革命勝利！

ビルマ共産党中央委員会

V ネーウィン大統領訪中にもなう中国・ビルマ共同コミュニケ

1. 朱徳中華人民共和國全国人民代表大会常務委員会委員長および周恩来國務総理の招きに応じ、ネーウィン・ビルマ社会主義連邦共和国大統領は1975年11月11日から15日まで中華人民共和國を公式友好訪問した。

2. ネーウィン大統領には、国家評議会委員マウン・マウン博士、トン・リン国家評議会委員、フラ・ボン外相、国防次官チョウ・ティン准将およびその他のビルマ政府官員が随行した。

3. ネーウィン大統領とその随員の一行は中国人民と中国政府の熱烈な歓迎と温かいもてなしを受けた。これは両国人民間の綿密な「パウポー(同胞)」の情誼を表している。大統領はこのたびの忘れ難い訪問でかれとその随員が受けた温かい歓迎ともてなしに対して、中国人民と中国政府に深く感謝した。

4. 毛沢東主席はネーウィン大統領と会見するとともに、大統領と親しく友好的に話し合った。

5. 鄧小平副総理とネーウィン大統領は、中国・ビルマ両国間の友好関係をいっそう発展させることおよびともに関心をもつ国際問題について会談を行なった。会談は誠意こもる友好的な相互理解のふん囲気の中で行なわれた。

会談には中国側から、外交部の喬冠華部長、韓念竜副部長、沈平、朱伝賢両局長、程端声、劉華兩副局長、葉成章駐ビルマ大使が参加した。

ビルマ側からは、国家評議会委員マウン・マウン博士、トン・リン国家評議会委員、フラ・ボン外相、国防次官チョウ・ティン准将、タ・トン大統領官房長官、マウン・マウン・キー外務省局長、タキン・チャン・トン駐中国大使が参加した。

6. 双方は、中華人民共和國とビルマ社会主義連邦共和国との関係を回顧した。両国は昔から友好的な隣邦であり、両国人民の間には厚い伝統的友誼がある。中華人民共和國とビルマが外交関係を樹立してから、両国の関係はたえず深く発展し続けている。

1954年、両国は平和共存5原則を両国関係の準則とすることを共同で提唱するとともに、中国とビルマは密接なつながりを保ち、両国間の友好協力をさらに強めるべきであることを一致して認めた。1955年、バンドン会議では両国が緊密に協力し、5原則をさらに幅広い基礎の上に確認させた。1960年、両国は友好的な協議によって国境問題を解決し、国境条約に調印した。これは両国間の友好関係を促進したばかりでなく、国家間で境界問題を解決するのに良い手本を示した。これ以後、両国の指導者および代表団の相互訪問はいっそうひんぱんにな

り、両国の関係はさらに密接になった。双方は、両国間関係の発展に満足の意を表した。

7. 双方は、平和共存5原則に対する確固たる信念を重ねて表明するとともに、5原則を基礎に両国関係をいっそう固め発展させることは両国人民の願いにかなうことを一致して確認した。

8. 双方は、相互不可侵、および相手方に敵対するいかなる軍事同盟にも加わらないことを保証した。双方はまた、相互間に現れる食い違いについては平和的な協議によって解決することに同意した。

9. 双方は、政治、経済、社会、文化などの分野で友好往来を強め、互恵的協力を発展させるのを心から希望することを表明した。双方は、両国の貿易関係と経済技術協力をふりかえった。双方は満足の意をもって、中国・ビルマ経済技術協力協定の実施状況に留意し、さらにこうした協力を引き続き強め発展させていくことに同意した。両国政府は、両国の貿易関係には広々としたいっそうの発展の余地があることを確認するとともに、貿易往来を拡大することに同意した。

10. 双方は国際情勢全般、とりわけ東南アジアの事態の推移を振り返った。

双方は当面の国際情勢が世界人民に有利な方向に発展しつつあり、植民地主義、帝国主義、覇権主義をその主な基盤とする古い国際秩序が引き続き互壊していることに留意した。広大な発展途上国は日ましに目ざめ、強大となっており、かれらは民族の独立を守り、国家主権を守り、民族経済を発展させ、自国資源を守るため、たゆまぬ闘争を進めている。双方はこの正義の闘争に共鳴し、これを支持することを表明した。

双方は東南アジア情勢に極めて喜ばしい大きな変化が生じていることを指摘した。双方はインドシナ諸国人民がかちとった歴史的意義をもつ偉大な勝利に心から祝意を表した。双方は東南アジアの他の諸国人民の独立と主権を守る闘争も新たな進展をみせていることに喜びを感じている。東南アジアに平和・中立・自由地域を設置するという積極的な主張は国際的に幅広い支持を得ている。

11. 双方は重ねて、各国人民には自民族の要求と願望に基づいて自らの政治、経済、社会制度を自由に選択する権利があり、外部の干渉があってはならないことを明らかにした。双方はこれらの原則を守るため引き続き協力することに同意した。双方はいかなる国、あるいは国家集団の、世界のいかなる地域における覇権や勢力圏を確立しようとする試みにも反対する。

12. 双方は、ネーウィン大統領の今回の中国友好訪問が、中国・ビルマ両国の友好関係をより強化する上で重要な貢献をしたことを満足の意をもって指摘した。双方

は中国・ビルマ両国人民が子々孫々友好的につきあっていくものと信じている。

13. ネーウィン大統領は中国指導者が双方の都合のよい時にビルマを訪問するよう招請し、中国側は喜んでこれをうけ入れた。

1975年11月15日北京にて

VI 亡命者反乱軍内の抗争

10月3日付 WPD 紙は亡命反乱軍(愛国解放軍)の党内抗争について次のように報じた。

Pyichit Lutmyaukyay Tatmadaw (愛国解放軍)は、同軍のトップ軍事戦略家である Bo Yan Naing と彼の輩下である同軍南方師団を7月18日付で除名した。

同党リーダー Bo Thwin (U. Thwin) は7月23日 Paukyaing キャンプで同党指導者を呼び、Yan Naing と彼の南方師団の除名について説明した。彼の説明によると Bo Yan Naing の除名は、本部の指示と警告を無視して、同盟軍を攻撃したという理由である。この同盟軍への攻撃は Kawthoolei で行なわれた。

U Thwin は、1974年12月にも、同党執行委員会メンバー Bohmu Aung を武器購入用の15万チャットを不正使用したという理由で解任していることもこの席上で明らかにした。

U Thwin は、Bohmu Aung のような人間は、革命が如何に行なわれなければならないかを全く理解していないと述べた。

U Nu が1973年始めに同党議長を辞任し、書記 U Law Yone が同党を離れて後、Bo Letya が議長、Bo Thwin が書記長になった。なお執行委員会には Bo Yan Naing, Bohmu Aung, Bo Kyaw Din, T. Clift らがメンバーとして入っている。

Bohmu Aung と Bo Kyaw Din (U Thwin の右腕)のグループが対立している間、Bo Yan Aung は事実上除名されていた。その間、U Win の息子 Tin Maung Win もまた別グループを率いて、党内は3派に別れていた。

現在党内は完全に3派に別れており、それぞれ新党を結成している。3派は次のとおり。

- Bo Letya と U Thwin ~ Pyithu Pyichit Party
(前 PDP)
- Tin Maung Win ~ Pyidaungsu Silonnyinyutyay Party (Union Unity party)
- Bohmu Aung と Bo Kyaw Din
~ Phetsit Santkyinyay Pyithu Nyinyutyay Party (Anti Fascist people's Unity Party)

また Kawthoolei 州内では、この3派亡命者グループと新モン州党との間で領域争いがあり、さらに政府軍との闘いもあって複雑である。

VII シャン州における反乱軍の動向

10月15日付の WPD 紙はシャン州における最近の少数民族軍と政府軍との闘いについて次のような報告を載せた。

南シャン州 Langkho 南方 Pan Pi 村近郊のジャングルに300人から成るシャン統一革命軍(SURA)の Mohein 派と白色中国人山賊との連合軍が経営するヘロイン精製所があることを突きとめた東部師団は師団長 Tun Yi 大佐の指揮で同師団部隊と第77軽歩兵師団部隊が、作戦を展開、9月14日から26日までの間に精製所のある丘陵部を占拠した。

9月14日と16日には Na Wawn 村で反乱軍麻薬運搬隊が政府軍に抵抗、19日にはこの2カ所で政府軍部隊と戦闘となった。この戦闘で反乱軍4名死亡、政府軍2名死亡、9名負傷。

Pan Pi 村の近郊にあった麻薬精製工場から政府軍は M-1 用弾丸10,505個、M-16用21,955個、7.9ミリ弾丸1,000個、40ミリ1220個、57ミリ146個、60ミリ HE 爆弾95個、手榴弾134個、M-18-A 地雷29個、M87-A-2 ロケット砲1門、地雷敷設置、モルヒネ原液300ガロンなどを押収、麻薬精製所を破壊した。

東部師団部隊は1974年4月に空軍の援助を受けて300頭の牛車から成る麻薬輸送隊を攻撃した。この輸送隊は Loilem 郡 Ho Khai 村と Panglaw 村近郊に居たもので、SUA (Shanland United Army) 所属の Loilem 武装隊400名に守られて、麻薬の他、ヒスイなども運搬していた。

この攻撃で政府軍は麻薬800ピス、ヒスイ7824ピス、仏像14体のほか牛車18、反乱兵士10名を捕獲した。

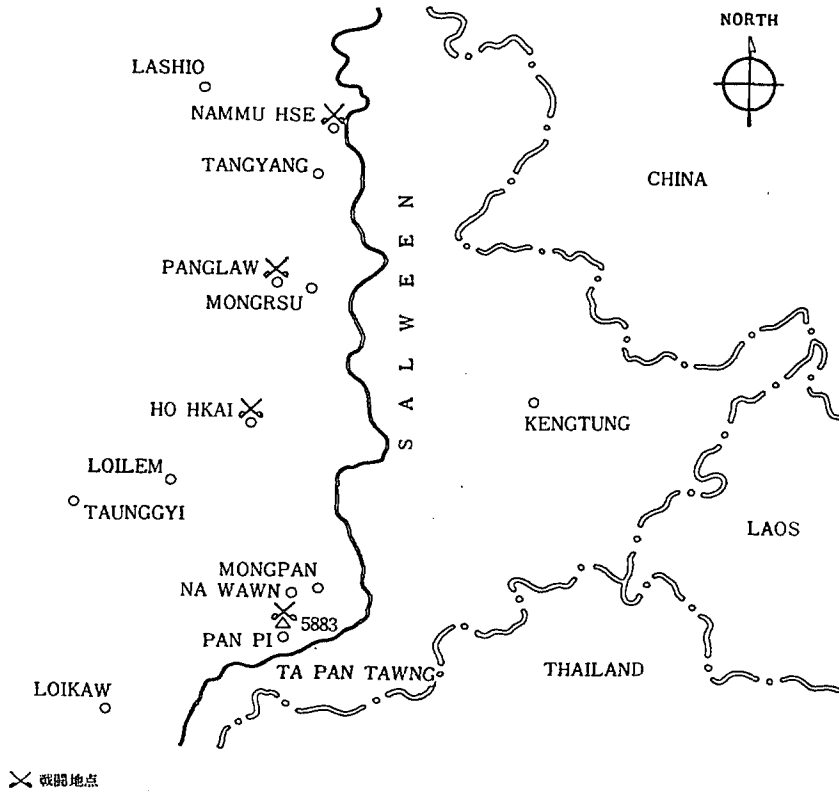
北東師団も、北部シャン州で、師団長 Tin Sein 大佐の指揮で第99軽歩兵師団部隊が特別作戦を行なった。1975年6月中に同部隊はヘロイン65キロ、生アヘン100ピス、モルヒネ原液500ガロンを Tangyang 郡 Nammu Hse 村近郊の SUA Loimaw 軍経営の二つのヘロイン精製工場から捕獲した。

最近入った情報によると SUA Loimaw 軍400人に守られた麻薬・ヒスイを運搬する200台の牛車隊が Keng Hkam 付近で政府軍の攻撃を受けた。

また Ta Pan Tawng からサルウィン川を渡河中の400台の牛車隊(SURA Mohein 軍と白色中国人山賊の合同軍600に守られた)が政府軍に発見されている。しかし、これは政府軍も手をつけられなかった。

さらに、KIA（カチン独立軍）を名のる400人の武装
麻薬輸送部隊がタイ領内の Tham Ngop と Piang Lu-

ang におり、ビルマ領内に帰還できないでいるという。
彼らはヘロイン200キロを持っている。



主 要 統 計

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 第1表 人口の推移と年増加率 | 第10表 政府直営工場数 |
| 第2表 部門別就業人口 | 第11表 従業員数別工場数 |
| 第3表 国内生産額の推移 | 第12表 主要工業製品生産量 |
| 第4表 国内純生産の推移と部門別構成 | 第13表 商品別輸入高 |
| 第5表 所有形態別部門別生産額 | 第14表 商品別輸出高 |
| 第6表 経営規模別農家戸数と面積 | 第15表 貿易収支の推移 |
| 第7表 土地利用 | 第16表 1975-76年度受入予定借款額 |
| 第8表 主要農産物生産量 | 第17表 ランゲーンの主要商品別小売価格 |
| 第9表 主要鉱産物生産量 | |

(注) 出所はすべて “Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic and Social Conditions for 1975-76,” (ビルマ語版) Ministry of Planning and Finance. による。

第1表 人口の推移と年増加率

年	全人口 (1000人)	年 増 加 率
1961	22,200	
1962	22,688	2.198
1963	23,187	2.199
1964	23,697	2.200
1965	24,218	2.199
1966	24,751	2.201
1967	25,303	2.230
1968	25,867	2.229
1969	26,444	2.231
1970	27,034	2.231
1971	27,637	2.231
1972	28,262	2.261
1973	28,886	2.208
1974	29,521	2.198
1975	30,170	2.201

第2表 部門別就業人口 (単位 人)

	公共部門	協同組合及 民 間	計
農 業	109,456	7,722,298	7,931,754
漁 業・畜 産	4,754	149,754	154,501
林 業	74,429	79,950	150,479
鉱 業	60,116	1,946	62,062
製 造 業	141,956	705,843	847,799
電 力	13,881	—	13,881
建 設	130,267	45,177	175,444
運 輸・通 信	113,296	269,924	410,220
社会・サービス	168,710	37,571	206,281
行 政	288,444	22,607	311,051
商 業	99,149	949,053	1,048,202
非分類労働	—	537,082	537,082
合 計	1,204,458	10,544,205	11,748,663

第3表 国内生産額の推移 (1969-70年度価格換算)

	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75 (暫定)
(単位 100万チャット)														
1. 生産財 (生産者価格)	86,177	100,110	92,516	101,492	97,545	94,022	104,771	107,138	110,092	114,233	114,649	106,828	112,394	117,114
農業	25,109	30,066	29,299	31,478	29,271	26,650	31,072	31,891	32,763	34,756	35,447	32,909	46,188	46,048
畜産	5,659	6,998	7,487	7,492	6,640	8,276	8,930	8,742	9,459	10,316	10,558	9,200	10,571	10,858
林業	3,418	3,890	3,595	3,764	3,969	3,933	4,039	4,010	3,985	4,266	4,237	4,127	3,888	4,140
鋳業	1,798	2,134	1,716	2,055	1,648	1,787	1,801	2,025	2,923	1,127	2,353	2,456	2,189	2,495
製造業	44,550	51,039	44,870	51,036	48,958	46,307	51,586	52,535	54,085	55,172	54,575	50,261	52,111	55,956
電力	657	662	627	614	756	768	816	873	938	1,020	1,006	1,113	1,215	1,383
建設	4,986	5,321	4,922	5,053	6,303	6,371	6,527	7,112	6,939	6,576	6,473	6,762	6,192	6,234
建設費	27,215	28,160	28,207	30,514	31,185	30,389	31,134	32,360	34,195	35,292	37,765	41,800	42,766	45,495
2. サービス	7,947	8,249	8,726	9,067	9,356	9,374	8,994	9,431	9,732	10,163	10,612	10,433	10,139	10,641
運輸	312	297	328	354	323	304	405	371	393	439	459	419	467	466
通信	1,435	1,364	1,466	1,624	1,402	1,342	1,611	1,490	1,292	1,476	1,826	2,366	2,080	1,866
金融	10,898	11,497	10,959	12,245	12,545	11,687	12,275	13,105	14,146	14,398	15,849	19,093	20,305	22,410
行政	6,623	6,753	6,728	7,224	7,559	7,682	7,849	7,963	8,632	8,816	9,019	9,489	9,775	10,112
その他	27,278	29,871	26,312	29,683	26,308	25,138	28,594	28,755	30,067	30,301	31,704	32,152	33,327	34,720
3. 商業	140,670	158,141	147,035	161,689	155,038	149,619	164,499	168,303	174,354	179,826	184,118	180,780	188,447	197,329
国内総生産計 (1+2+3)	62,694	70,085	64,320	70,626	67,888	66,069	72,500	73,275	74,597	75,945	77,711	74,805	77,723	82,759
国内産業間使用	77,976	88,056	82,715	91,063	87,150	83,550	91,999	95,028	99,757	103,081	106,407	105,975	110,724	114,570
国内純生産 (4-5)	13,097	12,376	12,065	14,214	8,477	7,888	6,904	7,834	8,968	7,899	7,574	4,942	5,375	6,800
輸入 (CIF)	12,751	12,302	10,865	9,959	8,441	5,703	4,196	4,850	5,354	6,499	6,810	5,446	4,651	7,840
輸出 (FOB)	78,322	88,130	83,915	95,318	87,186	85,735	94,707	98,012	103,371	105,231	107,171	105,471	111,448	113,530
9. 純国民生産計 (6+7-8)	69,471	79,365	74,838	79,691	84,700	77,622	80,713	85,679	90,259	93,081	94,939	90,206	101,426	102,256
国内消費	8,060	7,659	8,738	8,548	9,124	9,845	10,149	10,984	11,531	10,192	10,914	8,947	8,039	8,322
国内投資	+791	+1,106	+339	+7,079	+6,638	+1,732	+3,845	+1,349	+1,581	+2,008	+1,318	+318	+1,983	+2,952
ストック・チェンジ														
(単位 チャット)														
1 人当り国内総生産	620	682	620	668	626	591	636	636	645	651	651	626	638	654
1 人当り国内純生産	344	380	349	376	352	330	356	359	369	376	377	367	375	380
1 人当り国民所得	345	380	354	394	352	339	366	371	382	381	379	365	378	376
1 人当り国民消費	306	342	316	329	342	307	312	324	334	337	336	333	344	339
1 人当り国民投資	36	33	37	35	37	39	39	42	43	37	39	31	27	28
就業者1人当り生産							1,559	1,569	1,604	1,643	1,643	1,584	1,620	1,662
就業者1人当り純生産							872	886	918	951	949	928	952	965

第4表 国内純生産の推移と部門別構成 (1969-70年度価格換算)

(単位 10万チャット)

	1961-62		1964-65		1969-70		1970-71		1971-72		1972-73		1973-74		1974-75 (暫定)	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
1. 生産部門計	37,989	48.7	46,758	51.4	51,617	51.7	55,088	53.0	55,635	52.3	52,519	49.6	55,635	49.9	57,267	50.0
農業	20,280	26.0	26,271	28.8	27,128	27.2	28,962	27.9	29,536	27.8	27,654	26.1	30,536	27.6	30,039	26.2
畜産	4,345	5.6	5,818	6.4	7,359	7.4	8,042	7.7	8,235	7.7	7,148	6.7	8,235	7.5	8,460	7.4
林業	2,264	2.9	2,440	2.7	2,576	2.6	2,824	2.7	2,765	2.6	2,720	2.6	2,765	2.5	2,683	2.3
製紙業	1,501	1.3	1,027	1.1	1,108	1.1	1,488	1.4	1,372	1.3	1,388	1.3	1,372	1.2	1,371	1.2
製造業	8,182	10.5	9,355	10.3	10,714	10.7	11,969	10.7	11,074	10.4	10,811	10.2	11,074	10.0	11,891	10.4
電力	356	0.5	315	0.4	610	0.6	669	0.6	651	0.6	719	0.8	651	0.2	899	0.8
建設	1,511	1.9	1,532	1.7	2,122	2.1	2,034	2.0	2,002	1.9	2,079	1.9	1,002	0.9	1,924	1.7
サービス部門計	17,131	22.0	19,424	21.3	22,749	23.0	23,404	22.5	24,775	23.3	27,091	25.5	27,775	25.1	28,833	25.2
運輸	4,489	5.8	5,122	5.6	5,854	5.9	5,855	5.6	6,085	5.7	5,873	5.5	5,085	5.9	5,700	4.9
通信	258	0.3	303	0.3	334	0.3	380	0.4	398	0.4	352	0.3	398	0.1	388	0.1
金融	883	1.1	1,228	1.3	1,121	1.1	1,293	1.2	1,686	1.6	2,044	1.9	1,686	1.5	1,270	1.1
社会・行	5,749	7.4	6,533	7.2	8,153	8.2	8,379	8.1	9,034	8.5	10,874	10.3	11,034	10.0	12,945	11.3
その他サービス業	5,752	7.4	6,248	6.9	7,485	7.5	7,497	7.2	7,572	7.1	7,948	7.5	8,572	7.5	8,530	7.4
3. 商業	22,856	29.3	24,871	27.3	25,193	25.3	25,389	24.5	25,997	24.4	26,365	24.9	27,997	26.0	28,470	24.8
純生産計	77,976	100	92,063	100	99,757	100	103,881	100	106,407	100	105,975	100	110,407	100	114,570	100

第5表 所有形態別部門別生産額 (1969-70年度価格)

(単位 10万チャット)

	1961-62			1973-74			1974-75 (暫定)		
	国営	協同組合	民間	国営	協同組合	民間	国営	協同組合	民間
1. 生産部門計	3,892	68	34,029	7,705	530	47,707	55,942	1,035	46,941
農業	—	—	20,289	63	—	30,165	30,228	—	29,943
畜産	3	3	4,339	68	115	8,061	8,233	90	8,171
林業	402	2	1,860	912	44	1,547	2,503	47	1,668
製紙業	16	—	1,035	1,042	17	1,158	1,217	19	1,156
製造業	2,337	63	5,782	3,794	354	6,946	11,094	879	6,177
電力	356	—	—	730	—	—	730	—	—
建設	778	—	733	1,096	—	830	1,926	—	829
サービス部門計	10.2	0.2	89.6	13.8	1.0	85.2	100.0	1.8	82.0
運輸	7,827	18	9,286	16,791	292	10,371	27,454	318	10,484
通信	1,408	—	3,081	2,510	84	3,026	5,620	100	3,003
金融	288	—	—	393	—	—	393	—	—
社会・行	384	—	399	1,540	21	—	1,561	29	—
その他サービス業	5,749	—	—	11,608	—	—	11,608	—	—
全体の構成比%	28	18	5,752	740	187	7,345	8,272	192	7,481
計 (1+3+4)	7,631	426	14,799	11,832	3,383	12,113	27,328	3,267	13,550
全体の構成比%	19,350	512	58,114	36,328	4,205	70,191	110,724	4,620	70,983
	24.8	0.7	100.0	32.8	3.8	63.4	100.0	4.0	62.0

第6表 経営規模別農家戸数と面積

	1961-62				1971-72				1973-74 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積 (エーカー)
5エーカー以下	2,337,965	8,381,099	83.93	52.89	2,785,512	6,075,930	63.80	26.23	2,678,086	5,963,504	62.40	25.54
5~10エーカー	353,509	4,676,830	12.69	29.51	1,003,832	7,240,144	22.99	31.25	1,029,899	7,412,663	24.00	31.74
10~20エーカー	88,878	2,896,795	3.19	15.12	460,388	6,457,881	10.54	27.88	470,346	6,632,898	10.96	28.40
20~50エーカー	4,706	288,418	0.17	1.82	114,258	3,129,821	2.62	13.51	111,327	3,061,003	2.59	13.11
50~100エーカー	557	104,303	0.02	0.66	1,946	124,720	0.04	0.54	1,915	122,574	0.04	0.53
100エーカー以上	2,785,615	15,847,445	100.00	100.00	4,366,185	23,164,749	100.00	100.00	4,291,870	23,352,242	100.00	100.00
計												

第7表 土地利用 (単位 1,000エーカー)

	1961-62	1971-72	1972-73	1974-74 (暫定)
純耕地	17,698	19,483	19,277	19,795
休閑農地	7,220	5,108	5,305	4,849
耕作可能荒地	23,303	21,254	21,224	21,198
管理森林	19,311	23,476	23,480	23,456
その他の森林	83,019	56,256	55,754	56,339
その他	41,609	41,609	42,146	41,529
計	150,551	167,186	167,186	167,186

第8表 主要農産物生産量

	(単位 1,000トン)									
	1961-62	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75 (暫定)			
粗	6,726	7,859	8,033	8,046	7,241	8,466	8,446			
小麦	15	33	39	26	26	24	41			
大麦	55	47	47	57	55	60	59			
粟	27	17	21	29	32	24	33			
パター	12	26	29	31	36	41	45			
Sultapya	2	12	77	23	22	13	18			
Peboke	10	12	13	13	13	12	13			
Pulses	209	202	205	207	162	174	203			
落花生 (カラつき)	387	437	521	478	377	405	449			
胡麻	75	100	130	111	69	52	98			
棉花	21	34	42	42	43	37	45			
ジュ	6	22	28	65	88	78	39			
ゴ	25	13	13	14	15	15	15			
砂糖	1,072	1,291	1,414	1,606	2,000	1,661	1,185			
ビルマ葉タバコ	34	38	40	51	50	32	37			
ヴァージニアタバコ	13	14	16	18	16	10	22			

第9表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1961-62	1964-65	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74 (上半期)	1974-75 (暫定)
原 油	Thousand U.S Bls.	4,366	3,806	5,854	6,230	7,238	7,468	3,509	7,631
天 燃 ガ ス	Mill. Cu. ft.	—	—	1,758	2,333	3,610	3,987	2,252	5,600
錫	Ton	900	910	409	475	550	370	163	719
タ ン グ ス テ ン	"	1,440	70	197	318	683	580	218	414
錫・タングステン混成鉱	"	—	440	238	320	226	381	184	100
錫・タングステン, 灰重 石混成鉱	"	—	360	166	574	652	635	168	600
銀	Thausand Ozs.	1,437	1,204	638	786	689	711	221	730
鉛	Ton	16,615	15,693	6,708	8,713	7,520	9,625	3,367	8,700
亜 鉛	"	14,225	14,131	6,978	7,030	7,491	7,000	2,940	7,000
銅	"	354	310	217	235	203	207	92	140
ニ ッ ケ ル	"	520	266	199	169	163	133	33	72
ア ン チ モ ニ ア ル 鉛	"	376	561	—	288	191	300	174	244
ヒ ス イ	Viss	31,000	21,000	1,398	2,266	4,225	9,967	2,400	6,000
石 灰	Ton	423,000	407,000	591,000	561,000	586,000	500,000	317,000	542,000
石 炭	"	—	8,200	11,047	14,150	17,234	10,648	6,500	24,000
ア ン チ モ ニ ー	"	—	—	178	637	600	496	575	1,050
石 材	Sud	210,000	337,000	527,000	532,000	496,000	500,000	250,000	505,464
硫 化 鉛	Ton	200	270	809	768	1,376	1,900	833	2,452
河 砂	Sud	27,000	34,000	143,000	144,000	145,000	146,000	70,000	151,375
Trazo Stone	"	—	—	167	198	211	76	37	200

第10表 政府直管工場数 (1974-75年度現在)

	操 業 中	建 設 中	計
食 品・飲 料	164	4	168
衣 料・織 維	63	1	64
建 設・資 材	110	3	113
日 用 品 加 工	15	1	16
家 庭 用 品 製 造	9	2	11
印 刷・出 版	27	—	27
工 業 用 原 料	406	3	409
鉱 物 加 工	18	—	18
農 業 資 材	4	—	4
工 業 機 械	6	—	6
車 輜	4	—	4
そ の 他 産 業 資 材	3	—	3
発 電 所	320	1	321
修 理・造 船	312	6	318
計	1,461	21	1,482

第11表 従業員数別工場数

労働者数	国 営	政 府 管 理	協 同 組 合	民 間	計
10人以下	269	—	57	23,407	23,733
10~50人	514	26	158	3,663	4,361
51~100人	267	7	28	129	431
100人以上	411	2	56	24	493
計	1,461	35	299	27,223	29,018

第12表 主要工業製品生産量

商 品	単 位	1961-62	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75 (暫定)
砂 糖	(000) ton	55	45	60	69	34	31
塩	"	124	164	163	171	185	212
紙 卷 タ バ コ	No. (million)	1,114	1,550	1,519	1,442	1,942	1,995
綿 糸	(000) ton	3	10	11.5	9.8	6.1	9.5
綿 布	yds (lakh)	—	201	87	45	53	103
ポ プ リ ン	"	—	46	10	55	10	2
蚊 張 布	"	—	77	42	15	2	57
毛 布	No. (lakh)	—	15	14	13	9	11
タ オ ル	"	—	28	17	14	12	14
綿 肌 着	No. (million)	9	7	2.0	2.1	2.7	4.9
男 用 ロ ン ジ ー	No. (lakh)	—	174	136	96	98	116
女 用 ロ ン ジ ー	"	24	49	25	12	7	20
小 児 用 ロ ン ジ ー	"	—	43	39	21	9	28
麻 袋	"	126	194	199	202	128	138
洋 傘	(000) dozen	102	115	87	44	26	70
万 年 筆	(000) No.	—	500	368	215	165	437
石 け ん	(000) ton	44	28	33.8	38.6	26.1	38.5
マ ッ チ	(000) case	306	292	241	190	210	211
ロ ー ソ ク	(000) ton	8	5	4.6	4.75	4.8	4.5
レ ン ガ ・ タ イ ル	No. (lakh)	628	1,132	457	905	866	940
セ メ ン ト	(000) ton	33	172	203	220	150	220
ワ イ ヤ ー ・ ク ギ	"	—	3.7	4.2	4.1	2.8	2.3
石 油	gallon (lakh)	476	476	516	510	611	714
灯 油	"	450	746	787	569	632	770
アルミポット・鍋	lbs (lakh)	41	24	21	15	—	—
石 油 コ ン ロ プ	(000) Nos.	39	21	5.5	3.7	—	—
パ ル プ	"	—	3,649	2,941.3	3,992.8	2,082	1,540
螢 光 灯	"	—	312	378.3	456.9	437	500
バ ッ テ リ ー	"	6,034	11,773	8,673.5	16,541.9	17,705	22,600
ラ ジ オ	"	11	36	32.7	18.8	33	38
自 動 車	No.	—	1,969	1,504	1,997	948	1,250
自 転 車	"	—	8,850	10,207	7,400	9,635	13,600
揚 水 ポ ン プ	Pairs	—	2,481	2,901	3,051	5,369	5,385
ト ラ ク タ ー	No.	—	657	594	1,009	1,012	1,300
化 学 肥 料	(000) ton	—	35	78.5	77.0	107.0	121.4
デ ィ ー ゼ ル ・ オ イ ル	gallon (lakh)	—	745	802	581	—	—
鉦 炉 用 油	"	123	377	479	366	—	—

第13表 商品別輸入高 (単位 100万チャット)

	1961-62	1970-71	1971-72	1972-73
資本財計	2,706	3,548	4,584	2,788
建設資材	1,237	993	975	678
機械	971	1,889	2,788	1,747
輸送機器	361	548	670	197
その他資本材	137	118	151	166
工業用原材料計	4,471	3,717	3,620	3,389
原料	3,558	2,829	2,894	2,429
燃料	212	181	138	258
機具・部品	701	707	588	702
消費財計	3,259	1,247	998	808
耐久消費財	493	160	156	185
食料	1,029	252	263	234
繊維	1,167	508	417	179
医薬品	380	158	116	173
その他消費財	190	169	46	37
その他	—	9	57	57
合計	10,436	8,521	9,214	7,142

第14表 商品別輸出高 (単位 10万チャット)

	1961-62	1970-71	1971-72	1972-73
農産品	10,706	3,897	4,398	3,327
畜産・水産品	31	7	19	33
林産品	1,349	1,400	1,546	2,090
鉱産品・宝石	526	525	656	687
その他	56	16	24	104
計	12,668	5,845	6,643	6,252
再輸出	50	66	217	104
合計	12,718	5,911	6,860	6,356

第15表 貿易収支の推移 (単位 10万チャット)

年	輸出	輸入	収支
1940-41	5,553	3,082	(+)2,470
1947-48	7,573	5,958	(+)1,615
1960-61	10,151	10,805	(-) 654
1961-62	12,718	10,436	(+)2,282
1962-63	12,706	10,962	(+)1,744
1963-64	11,417	10,860	(+) 557
1964-65	10,891	14,129	(-)3,238
1965-66	9,289	8,035	(+)1,254
1966-67	6,722	8,166	(-)1,444
1967-68	5,209	7,570	(-)2,661
1968-69	5,572	7,533	(-)1,961
1969-70	5,385	8,968	(-)3,583
1970-71	5,911	8,521	(-)2,610
1971-72	6,860	9,214	(-)2,354
1972-73	6,356	7,042	(-) 686
1973-74(暫定)	9,888	9,800	(+) 38
1974-75(計画)	13,553	13,700	(-)1,147

第16表 1975-76年度受入予定借款額

(単位 10万チャット)

借款供与国	額
長期借款	
西独	811
中国	167
日本	1,370
世銀	1,518
アジア開銀	705
計	5,571
中・短期借款	
チエコ	256
日本	25
オランダ	133
ソ連	12
インド	516
計	946

第17表 ランゲーンの主要商品別小売価格

(単位 チャット)

	単位	1972年11月		1973年11月		1974年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	0.65	1.58	1.00	3.69	1.58	2.67
食用油	Viss	15.00	18.62	11.50	14.50	14.67	18.00
塩	〃	0.50	1.21	0.50	1.70	0.58	2.00
コンデンスミルク (14オンス)	Tin	1.75	4.88	1.75	5.05	2.35	7.00
砂糖	Viss	2.10	7.33	2.65	11.17	2.65	15.00
Ngapi	〃	2.60	8.00	3.40	6.36	3.47	7.92
Nganpyaye	〃	3.20	7.00	3.45	6.75	3.33	6.83
男用ロンジー (2/64×2/64)	Piece	10.80	25.75	11.00	22.50	11.30	26.65
女用ロンジー布	〃	9.80	15.10	9.80	15.58	9.80	21.50
肌着 (1×40)	〃	3.30	5.00	3.35	6.36	3.95	10.75
乾電池	No	0.65	1.44	0.95	1.92	1.30	2.35
マツチ	Box	0.05	0.07	0.05	0.08	0.12	0.25
消毒用石けん	Cake	0.50	1.22	0.50	1.35	1.00	2.10
洗濯石けん	Bar	1.20	3.42	0.20	4.00	2.35	6.85